

平成 24 年 度

魚津市各会計決算審査
及び基金運用状況審査意見書

魚津市監査委員

監 第 25 号
平成 25 年 8 月 9 日

魚津市長 澤崎 義敬 様

魚津市監査委員 溝口 哲榮

魚津市監査委員 林 靖太

魚津市監査委員 石倉 彰

平成 24 年度魚津市各会計決算及び基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定に基づき、
審査に付された平成 24 年度魚津市一般会計・特別会計の歳入歳出決
算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を示す書
類について審査したので、その結果について意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	決算の概要	2
1.	決算状況	2
2.	財政状況	3
3.	一般会計	5
(1)	歳入	5
(2)	歳出	16
4.	特別会計	24
(1)	下水道事業特別会計	24
(2)	農業集落排水事業特別会計	26
(3)	簡易水道事業特別会計	27
(4)	国民健康保険事業特別会計	28
(5)	後期高齢者医療事業特別会計	31
(6)	介護保険事業特別会計	32
(7)	水族館事業特別会計	34
5.	財産管理	35
第 6	基金の運用状況	38
第 7	意見	39
[むすび]		41
＜決算審査資料＞		42
第 1 表	歳入歳出総括表	43
第 2 表	各会計別歳入一覧表	44
第 3 表	各会計別歳入年度比較表	45
第 4 表	各会計歳出一覧表	46
第 5 表	各会計別歳出年度比較表	47
第 6 表	一般会計歳出性質別経費年度比較表	48
第 7 表	特別会計繰入金年度比較表	49
第 8 表	平成 24 年度市債の現在高及び 当該年度の償還状況	50
第 9 表	年度別市債の状況	50
第 10 表	主な施設の利用状況	51
第 11 表	有価証券の保有状況	51

- (注) 1 意見書中の千円単位の金額は、原則として千円未満を四捨五入した。
 2 比率は小数点第 2 位以下を四捨五入した。
 なお、「0.0」の表示は単位未満の有意数字を含む。
 3 上記の四捨五入のため、内訳の合計が一致しない場合がある。

平成24年度魚津市各会計決算及び 基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

- 1 各会計歳入歳出決算
 - 平成24年度 魚津市一般会計歳入歳出決算
 - 平成24年度 魚津市下水道事業特別会計歳入歳出決算
 - 平成24年度 魚津市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
 - 平成24年度 魚津市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
 - 平成24年度 魚津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
 - 平成24年度 魚津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
 - 平成24年度 魚津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
 - 平成24年度 魚津市水族館事業特別会計歳入歳出決算
- 2 付属書類
 - 平成24年度 魚津市各会計歳入歳出決算事項別明細書
 - 平成24年度 魚津市実質収支に関する調書
 - 平成24年度 魚津市財産に関する調書
- 3 基金運用状況
 - 平成24年度 魚津市土地開発基金運用状況に関する調書

第2 審査の期間

平成25年6月7日から平成25年7月25日まで

第3 審査の方法

審査は、市長から提出された平成24年度魚津市各会計歳入歳出決算書及び付属書類並びに基金運用状況調書について、関係諸帳簿と照合し、決算計数の正確性、予算執行の適正性、収入支出の合法性及び執行内容の妥当性について審査した。

なお、審査に当っては、関係職員からの説明聴取を行うとともに、平成24年度に実施した定期監査及び例月出納検査の結果等も参考にした。

第4 審査の結果

- 1 審査対象の各会計歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、また、各会計の決算内容、予算執行状況についても適正であると認められた。
- 2 財産に関する調書と所管課で保管する台帳等関係書類とを照合した結果、財産の管理状況は良好であると認められた。
- 3 審査に付された基金の運用状況は、設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されており、計数も正確であると認められた。
審査の概要と意見については、以下のとおりである。

第5 決算の概要

1. 決算状況

平成24年度の魚津市一般会計及び特別会計の決算額は、

予算総額 32,925,131千円に対し、
 歳入 31,116,785千円(予算対比94.5%)、
 歳出 30,049,472千円(予算対比91.3%)であり、
 差引形式収支額は1,067,313千円である。

翌年度へ繰越すべき財源136,057千円を差し引いた実質収支は、931,256千円の黒字となっている。

なお、当年度実質収支額から前年度実質収支額830,396千円を差し引いた当年度の単年度収支は、100,860千円の黒字となっている。

総計決算額には、一般会計と特別会計との相互間の繰入繰出金2,646,842千円が重複計上されているので、この金額を控除した純計決算額は、
 歳入28,469,944千円、歳出27,402,631千円となる。(43頁〔第1表〕参照)

◇決算収支状況

(単位:千円)

年度	会計	歳入A	歳出B	形式収支 C(A-B)	翌年度へ繰越す べき財源D	実質収支 E(C-D)	前年度 実質収支F	単年度収支 G(E-F)
24	一般	17,377,458	16,597,939	779,519	110,695	668,824	625,954	42,870
	特別	13,739,327	13,451,533	287,794	25,362	262,432	204,442	57,990
	計	31,116,785	30,049,472	1,067,313	136,057	931,256	830,396	100,860
23	一般	17,754,342	17,038,321	716,021	90,067	625,954	705,912	△79,958
	特別	12,913,725	12,689,645	224,080	19,638	204,442	308,676	△104,234
	計	30,668,067	29,727,966	940,101	109,705	830,396	1,014,588	△184,192
増減 (率)	一般	△376,884	△440,382	63,498	20,628	42,870	△79,958	122,828
	特別	825,602	761,888	63,714	5,724	57,990	△104,234	162,224
	計	448,718	321,506	127,212	26,352	100,860	△184,192	285,052
		(101.5%)	(101.1%)	(113.5%)	(124.0%)	(112.1%)	(81.8%)	

※表中のA～Gは、「実質収支に関する調書」の数値による。

決算額の前年度対比では、歳入で448,718千円(1.5%)、歳出で321,506千円(1.1%)
 それぞれ増となっている。(45頁〔第3表〕、47頁〔第5表〕参照)

主な要因は、歳入では、下水道事業特別会計で261,615千円、国民健康保険事業特
 別会計で175,424千円、後期高齢者医療事業特別会計で71,543千円、介護保険事業特
 別会計で219,184千円、水族館事業特別会計で92,774千円の増となっているが、一般
 会計で376,884千円の減になっている。

一般会計の歳入では、地方交付税で152,565千円、国庫支出金で100,592千円、市
 債で156,253千円の増となっているが、市税で334,255千円、県支出金で294,813千円、
 繰越金で90,316千円、諸収入で94,796千円の減となっている。

歳出では、下水道事業特別会計で241,941千円、国民健康保険事業特別会計で191,419千円、後期高齢者医療事業特別会計で71,700千円、介護保険事業特別会計で145,339千円、水族館事業特別会計で106,419千円の増となったが、一般会計で440,382千円の減となっている。

一般会計の歳出では、主なもので総務費 279,582千円の増となっているが、労働費183,848千円、土木費251,565千円、教育費187,892千円、諸支出金85,340千円の減となっている。

2. 財政状況

普通会計（地方財政統計上の会計区分）における財政状況は、次表のとおりである。本市の場合は一般会計、下水道事業特別会計のうち都市下水路分を合わせたものである。

◇財政指標

(単位:千円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 23 年度 類似団体
基準財政収入額	5,263,008	5,356,096	5,095,631	3,330,913
基準財政需要額	8,089,971	8,058,951	8,001,320	8,198,953
財政力指数	0.70	0.67	0.65	0.42
経常一般財源額 (A)	10,391,927	10,283,549	10,113,678	10,057,645
臨時財政対策債発行額 (A')	1,003,542	868,902	955,855	発行可能額 701,399
経常経費充当一般財源額(B)	9,976,052	9,985,527	9,830,648	9,554,244
経常収支比率 (B)/(A+A')	87.5%	89.5%	88.8%	89.0%
標準財政規模 (C)	10,599,260	10,445,719	10,428,600	10,630,502
経常一般財源比率 (A)/(C)	98.0%	98.4%	97.0%	94.6%
実質公債費比率	18.1%	17.3%	16.6%	13.8%

(資料：財政課、類似団体数値は月刊地方財務平成25年7月号別冊付録の数値)

(1) 財政力指数 0.65 (前年度対比 △0.02ポイント)

財政力を測る方法として用いられる。数値は地方交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均により得たものであり、指数が1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

(2) 経常収支比率 88.8% (前年度対比 △0.7ポイント)

財政構造の弾力性を示す指数で、税などの経常的に収入される一般財源と人件費、扶助費、公債費等経常にかかる経費に充てる一般財源の割合であり、比率が高くなると臨時的事業へ充てる財源が少なく財政の硬直化が進んでいるといえる。

一般的には、75%程度に収まることが妥当であると考えられており、80%を超える場合にはその財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

(3) 経常一般財源比率 97.0% (前年度対比 △1.4ポイント)

歳入構造の弾力性を判断する指数として用いられ、指数が高いほど弾力性があり、100%を超えるほど歳入構造にゆとりがあるとされている。

(4) 実質公債費比率 16.6% (前年度対比 △0.7ポイント)

公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものに充当された割合を示す指標で、18%以上になると地方債の発行に対し県知事の許可が必要になる。

また、早期健全化基準の25%以上になると、議会の議決を経て財政健全化計画を定め、速やかに公表するとともに県知事への報告が必要となる。

3. 一般会計

平成24年度の一般会計決算額は、次のとおりである。

歳入 17,377,458千円（予算対比 91.8% 前年度対比 97.9%）

歳出 16,597,939千円（予算対比 87.7% 前年度対比 97.4%）

形式収支 779,519千円

この差引額（形式収支）から、翌年度に繰越すべき財源110,695千円を差し引いた実質収支は668,824千円の黒字であるが、実質収支から前年度の実質収支625,954千円を差し引いた当年度の単年度収支は42,870千円の黒字となっている。

（2頁 決算収支状況 参照）

(1) 歳入 （44頁〔第2表〕、45頁〔第3表〕参照）

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
18,931,937,234	19,480,325,842	17,377,457,891	33,394,872	2,069,473,079	91.8%	89.2%

平成24年度の歳入は、予算現額18,931,937千円に対し、収入済額が17,377,458千円、収入割合は91.8%（前年度96.3%）となり、前年度に比べて4.5ポイント低くなっている。また、調定額19,480,326千円に対し、89.2%（前年度94.7%）となり、5.5ポイント低くなっている。

収入済額の主なものは、市税 6,393,169千円（歳入総額に占める割合36.8%）、地方交付税 3,447,593千円（同 19.8%）、国庫支出金1,739,027千円（同10.0%）、県支出金1,039,546千円（同 6.0%）、市債1,481,155千円（同 8.5%）である。

市税の収入額は、前年度対比95.0%で334,255千円の減となっており、一般会計に占める市税の割合は 36.8%で、前年度より1.1ポイント低くなっている。

不納欠損額は33,395千円で、前年度より26,883千円の増となっている。

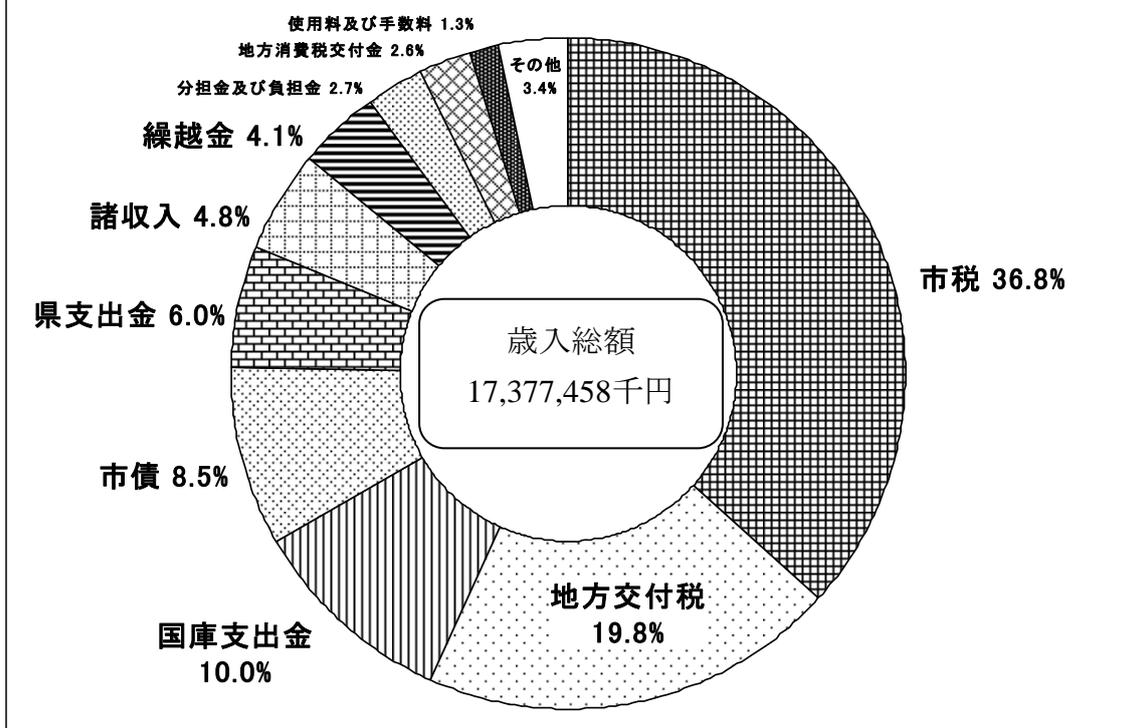
収入未済額は2,069,473千円で、前年度に比べて1,086,059千円（110.4%）の増となっている。内訳は、市税646,311千円、分担金及び負担金2,089千円、使用料及び手数料12,931千円、国庫支出金539,684千円、県支出金100,805千円、諸収入1,753千円、市債765,900千円である。

※過去3ヵ年の収入状況

（単位：円）

区分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	前年度増減額	前年対比
		A	B	B-A	B/A
予算現額	19,502,826,322	18,429,458,763	18,931,937,234	502,478,471	102.7%
調定額	20,173,494,503	18,744,267,973	19,480,325,842	736,057,869	103.9%
収入済額	19,275,900,812	17,754,341,842	17,377,457,891	△376,883,951	97.9%
予算対比	98.8%	96.3%	91.8%	-	-
調定対比	95.6%	94.7%	89.2%	-	-
不納欠損額	14,682,019	6,512,114	33,394,872	26,882,758	512.8%
収入未済額	882,911,672	983,414,017	2,069,473,079	1,086,059,062	210.4%

一般会計歳入款別構成状況



歳入決算額の財源別では、自主財源は 8,928,015千円で、前年度より450,057千円（4.8%）の減となっている。また、歳入総額に占める割合は 51.4%（前年度52.8%）で、1.4ポイント低くなっている。

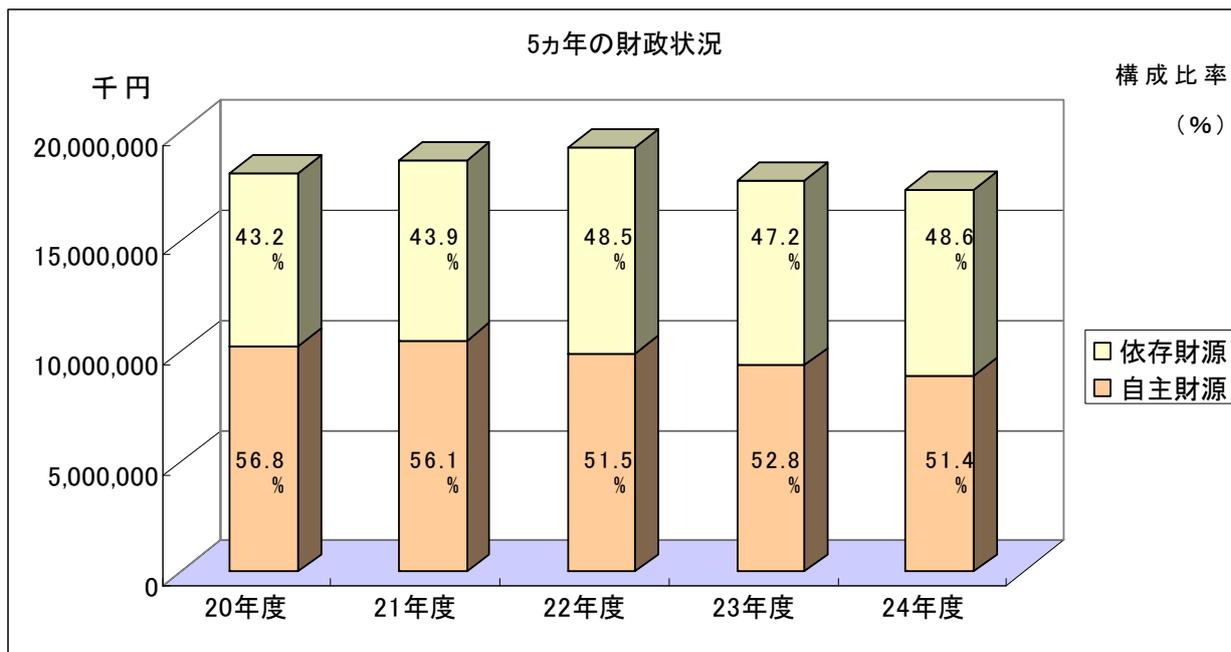
依存財源は、8,449,443千円で、前年度より73,173千円（0.9%）の増となっている。

また、一般財源の歳入総額に占める割合は71.1%（前年度71.4%）で、前年度より 0.3ポイント低くなっている。

過去3ヵ年の財源状況

（単位：千円）

区分	24年度 決算額	構成比率			前年度対比		
		24年度	23年度	22年度	24年度	23年度	22年度
自主財源	8,928,015	51.4%	52.8%	51.5%	95.2%	94.5%	94.5%
依存財源	8,449,443	48.6%	47.2%	48.5%	100.9%	89.6%	113.8%
合計	17,377,458	100.0%	100.0%	100.0%			
一般財源	12,362,906	71.1%	71.4%	66.2%	97.5%	99.3%	99.1%
特定財源	5,014,552	28.9%	28.6%	33.8%	98.8%	77.9%	111.5%



歳入決算の推移

(単位：千円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
自主財源	10,265,618	10,505,154	9,929,117	9,378,072	8,928,015
依存財源	7,821,239	8,211,003	9,346,784	8,376,270	8,449,443
合計	18,086,857	18,716,157	19,275,901	17,754,342	17,377,458

第1款 市 税

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
6,399,604,000	7,072,872,722	6,393,169,172	33,392,362	646,311,188	99.9%	90.4%

収入済額は6,393,169千円で前年度より334,255千円(5.0%)減となっている。

予算現額に対する比率は99.9%(前年度104.9%)、調定額に対する比率90.4%(前年度91.4%)である。歳入総額に占める割合は36.8%で、前年度より1.1ポイント低くなっている。

前年度と比較してみると、個人市民税で96,070千円(4.8%)の増となっているが、固定資産税で425,609千円(11.2%)の減となっている。

不納欠損額は33,392千円で、前年度と比較すると27,176千円の増となっている。

収入未済額は646,311千円で、前年度より17,812千円(2.8%)の増となっており、内訳は、現年課税分が112,730千円、滞納繰越分が533,581千円である。

また、収納率は、現年課税分が98.3%、前年度より0.2ポイント高くなっている。滞納繰越分では10.3%で前年度より3.5ポイント低くなっている。

*不納欠損の内訳

(単位:円,件)

区分	24年度								23年度		対前年度 増減額
	地方税法 第18条		地方税法 第15条の7第4項		地方税法 第15条の7第5項		合計				
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	税額
個人市民税	108	4,678,763	19	502,624	28	1,766,425	155	6,947,812	132	4,258,582	2,689,230
法人市民税	0	0	0	0	1	156,000	1	156,000	6	394,600	△238,600
固定資産税	39	2,087,550	10	197,200	46	23,602,850	95	25,887,600	34	1,227,786	24,659,814
軽自動車税	52	311,950	7	44,200	7	44,800	66	400,950	47	335,800	65,150
計	199	7,078,263	36	744,024	82	25,570,075	317	33,392,362	219	6,216,768	27,175,594

*市税の調定及び収入状況

(単位:円)

科 目		年 度 別	調定額 (A)	不 納 欠 損 額 (B)	計 (A)-(B)=(C)	収入済額 (D)	収入未済額 (E)	収 納 率 (D)/(C)	
市 民 税	個 人 分	24	2,109,479,217	0	2,109,479,217	2,073,214,904	36,264,313	98.3%	
		23	2,012,180,208	0	2,012,180,208	1,969,034,970	43,145,238	97.9%	
	法 人 分	24	499,507,300	0	499,507,300	497,551,400	1,955,900	99.6%	
		23	509,591,500	0	509,591,500	506,157,700	3,433,800	99.3%	
	計	24	2,608,986,517	0	2,608,986,517	2,570,766,304	38,220,213	98.5%	
		23	2,521,771,708	0	2,521,771,708	2,475,192,670	46,579,038	98.2%	
固 定 資 産 税	個人及び 法人分	24	3,401,186,300	0	3,401,186,300	3,328,978,900	72,207,400	97.9%	
		23	3,819,857,600	0	3,819,857,600	3,743,068,619	76,788,981	98.0%	
	交付金	24	2,445,100	0	2,445,100	2,445,100	0	100.0%	
		23	2,503,400	0	2,503,400	2,503,400	0	100.0%	
	計	24	3,403,631,400	0	3,403,631,400	3,331,424,000	72,207,400	97.9%	
		23	3,822,361,000	0	3,822,361,000	3,745,572,019	76,788,981	98.0%	
軽自動車税	24	98,213,700	0	98,213,700	95,911,300	2,302,400	97.7%		
	23	95,750,900	0	95,750,900	93,297,200	2,453,700	97.4%		
市たばこ税	24	323,185,233	0	323,185,233	323,185,233	0	100.0%		
	23	323,112,022	0	323,112,022	323,112,022	0	100.0%		
入湯税	24	10,526,100	0	10,526,100	10,526,100	0	100.0%		
	23	10,036,350	0	10,036,350	10,036,350	0	100.0%		
現 年 課 税 分 合 計(ア)	24	6,444,542,950	0	6,444,542,950	6,331,812,937	112,730,013	98.3%		
	23	6,773,031,980	0	6,773,031,980	6,647,210,261	125,821,719	98.1%		
滞 納 繰 越	市 民 税	個人分	24	206,650,054	6,947,812	199,702,242	22,231,825	177,470,417	11.1%
			23	198,368,163	4,258,582	194,109,581	30,341,565	163,768,016	15.6%
	法人分	24	8,729,200	156,000	8,573,200	1,660,200	6,913,000	19.4%	
		23	6,644,600	394,600	6,250,000	954,600	5,295,400	15.3%	
	計	24	215,379,254	7,103,812	208,275,442	23,892,025	184,383,417	11.5%	
		23	205,012,763	4,653,182	200,359,581	31,296,165	169,063,416	15.6%	
	固 定 資 産 税	24	403,503,786	25,887,600	377,616,186	35,809,860	341,806,326	9.5%	
		23	375,125,732	1,227,786	373,897,946	47,270,841	326,627,105	12.6%	
	軽自動車税	24	9,242,732	400,950	8,841,782	1,654,350	7,187,432	18.7%	
		23	8,765,132	335,800	8,429,332	1,646,700	6,782,632	19.5%	
	入湯税	24	204,000	0	204,000	0	204,000	0.0%	
		23	204,000	0	204,000	0	204,000	0.0%	
	滞 納 繰 越 分 合 計(イ)	24	628,329,772	33,392,362	594,937,410	61,356,235	533,581,175	10.3%	
		23	589,107,627	6,216,768	582,890,859	80,213,706	502,677,153	13.8%	
総 合 計 (ア)+(イ)	24	7,072,872,722	33,392,362	7,039,480,360	6,393,169,172	646,311,188	90.8%		
	23	7,362,139,607	6,216,768	7,355,922,839	6,727,423,967	628,498,872	91.5%		

第2款 地方譲与税

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
170,000,000	163,241,226	163,241,226	-	0	96.0%	100.0%

収入済額は163,241千円で、前年度に比べ10,815千円(6.2%)の減となっており、歳入総額に占める割合は0.9%で、前年度より0.1ポイント低くなっている。

内訳は、地方揮発油譲与税が48,548千円で前年度より137千円の増、自動車重量譲与税が114,693千円で前年度より10,952千円の減、地方道路譲与税が226円で前年度より12円の増となっている。

第3款 利子割交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
24,000,000	21,798,000	21,798,000	-	0	90.8%	100.0%

収入済額は21,798千円で、前年度より4,729千円(17.8%)の減となっている。

歳入総額に占める割合は0.1%で、前年度と同率となっている。

第4款 配当割交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
12,000,000	14,043,000	14,043,000	-	0	117.0%	100.0%

収入済額は14,043千円で、前年度より816千円(6.2%)の増となっている。

歳入総額に占める割合は0.1%で、前年度と同率となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
3,500,000	3,682,000	3,682,000	-	0	105.2%	100.0%

収入済額は3,682千円で、前年度より234千円(6.0%)の減となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
438,000,000	443,244,000	443,244,000	-	0	101.2%	100.0%

収入済額は443,244千円で、前年度より416千円(0.1%)の減となっている。

歳入総額に占める割合は2.6%で、前年度より0.1ポイント高くなっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 対比	調定額 対比
14,000,000	13,504,939	13,504,939	-	0	96.5%	100.0%

収入済額は13,505千円で、前年度より1,336千円(9.0%)の減となっている。
歳入総額に占める割合は0.1%で、前年度と同率となっている。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 対比	調定額 対比
37,000,000	52,542,000	52,542,000	-	0	142.0%	100.0%

収入済額は52,542千円で、前年度より17,238千円(48.8%)の増となっている。
歳入総額に占める割合は0.3%で、前年度より0.1ポイント高くなっている。

第9款 地方特例交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 対比	調定額 対比
22,000,000	22,395,000	22,395,000	-	0	101.8%	100.0%

収入済額は22,395千円で、前年度より40,059千円(64.1%)の減となっている。
歳入総額に占める割合は0.1%で、前年度より0.3ポイント低くなっている。

第10款 地方交付税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 対比	調定額 対比
3,250,000,000	3,447,593,000	3,447,593,000	-	0	106.1%	100.0%

収入済額は3,447,593千円で、前年度より152,565千円(4.6%)の増となっている。
歳入総額に占める割合は19.8%で、前年度より1.2ポイント高くなっている。

※過去3ヵ年の交付税状況

(単位：千円)

区分	基準財政需 要額	基準財政 収入額	交付 基準額	地方交付税			前年度 対比
				普通 交付税	特別 交付税	計	
24年度	8,001,320	5,095,631	2,905,689	2,905,689	541,904	3,447,593	104.6%
23年度	8,058,951	5,356,096	2,702,855	2,702,855	592,173	3,295,028	97.4%
22年度	8,089,971	5,263,008	2,826,963	2,826,963	555,291	3,382,254	113.2%

第 1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 対比	調定額 対比
7,500,000	7,672,000	7,672,000	-	0	102.3%	100.0%

交通反則金の一部が市町村に交付されるものである。収入済額は 7,672千円で、前年度より315千円(4.3%)の増となっている。

第 1 2 款 分担金及び負担金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 対比	調定額 対比
485,911,022	465,970,912	463,881,812	0	2,089,100	95.5%	99.6%

収入済額は463,882千円で、前年度より48,753千円(11.7%)の増となっており、歳入総額に占める割合は2.7%で、前年度より0.4ポイント高くなっている。

分担金の収入済額は、16,634千円で、前年度より69千円の減となっている。

主なものは、民生費分担金で障がい者生活支援事業他市町分担金3,500千円、農林水産業費分担金で農業農村整備分担金(繰越明許含む)6,529千円、消防費分担金で沿岸市町運営分担金3,546千円である。

負担金の収入済額は、447,247千円で、前年度より48,823千円の増となっている。

主なものは、民生費負担金445,744千円で、私立保育園保育料264,603千円、公立保育園保育料133,495千円である。

収入未済額 2,089千円は、児童福祉費負担金である。

第 1 3 款 使用料及び手数料

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 対比	調定額 対比
225,595,000	231,330,530	218,396,870	2,510	12,931,150	96.8%	94.4%

収入済額は 218,397千円で、前年度より31千円(0.01%)の増となっており、歳入総額に占める割合は1.3%で、前年度より0.1ポイント高くなっている。

使用料の収入済額は、161,182千円であり、主なものは、駐車場使用料18,001千円、市民バス運行使用料18,317千円、道路橋りょう使用料15,109千円、住宅使用料83,414千円である。

手数料の収入済額は、41,588千円であり、主なものは、総務手数料20,906千円、し尿手数料14,689千円である。

入場料は、埋没林博物館入場料15,627千円である。

収入未済額12,931千円は、前年度より1,188千円(10.1%)の増となっている。

内訳は、住宅使用料12,770千円、霊園管理料44千円、幼稚園保育料16千円、し尿手数料102千円である。

第 1 4 款 国庫支出金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
2,479,658,054	2,278,711,068	1,739,026,891	-	539,684,177	70.1%	76.3%

収入済額は1,739,027千円で、前年度より100,592千円(6.1%)の増となっており、歳入総額に占める割合は10.0%で、前年度より0.8ポイント高くなっている。

収入済額の主なものは、国庫負担金では、社会福祉費負担金245,339千円、児童福祉費負担金740,098千円、生活保護費負担金230,228千円である。

国庫補助金では、児童福祉費補助金16,124千円、道路橋りょう費補助金274,291千円、都市計画費補助金119,500千円、学校教育費補助金27,830千円である。

委託金では、社会教育費委託金13,767千円、社会福祉費国民年金委託金7,502千円である。

収入未済額539,684千円は、繰越事業に係るもので道路橋りょう費補助金275,758千円、学校教育費補助金246,454千円などである。

第 1 5 款 県支出金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
1,116,289,368	1,140,350,815	1,039,546,107	-	100,804,708	93.1%	91.2%

収入済額は1,039,546千円で、前年度より294,813千円(22.1%)の減となっており、歳入総額に占める割合は6.0%で、前年度より1.5ポイント低くなっている。

減となった主なものは、民生費補助金で前年度より131,288千円、労働費補助金で183,702千円の減となっている。

収入済額の主なものは、県負担金では社会福祉費負担金268,407千円、児童福祉費負担金204,402千円、生活保護費負担金2,218千円である。

県補助金では、社会福祉費補助金90,694千円、児童福祉費補助金106,755千円、保健衛生費補助金26,060千円、労働費補助金36,987千円、農業費補助金75,927千円、林業費補助金47,130千円である。

委託金では、徴税費委託金72,288千円である。

収入未済額100,805千円は、繰越事業に係るもので農業費補助金87,700千円、農林水産業施設災害復旧費補助金13,105千円である。

第 1 6 款 財産収入

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
115,905,000	125,849,277	125,849,277	0	0	108.6%	100.0%

収入済額は125,849千円で、前年度より28,962千円(29.9%)の増となっており、歳入総額に占める割合は0.7%で、前年度より0.2ポイント高くなっている。

収入済額の主なものは、土地建物貸付収入39,191千円、物品貸付収入32,149千円、土地建物売払収入34,044千円、有価証券売払収入10,464千円、物品売払収入6,650千円である。

第17款 寄附金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 対比	調定額 対比
41,400,000	42,735,688	42,735,688	0	0	103.2%	100.0%

収入済額は42,736千円で、前年度より15,489千円(56.8%)の増となっており、歳入総額に占める割合は0.2%で、前年度と同率となっている。

収入済額の主なものは、“ふるさと魚津応援寄附金”などの総務管理費寄附金13,360千円、社会福祉費寄附金14,567千円、魚津市開発公社解散の清算終了に伴う土木管理費寄附金12,628千円である。

第18款 繰入金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 対比	調定額 対比
211,358,000	127,085,893	127,085,893	-	0	60.1%	100.0%

収入済額は127,086千円で、前年度より26,130千円(17.1%)の減となっており、歳入総額に占める割合は0.7%で、前年度より0.2ポイント低くなっている。

内訳は、減債基金繰入金 42,916千円、地域づくり基金繰入金 83,000千円、環境保全基金繰入金827千円、青年技術者育成支援基金繰入金184千円などである。

第19款 繰越金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 対比	調定額 対比
716,021,790	716,021,381	716,021,381	-	0	100.0%	100.0%

収入済額は716,021千円で、前年度より90,316千円(11.2%)の減となっており、歳入総額に占める割合は4.1%で、前年度より0.4ポイント低くなっている。

第20款 諸収入

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 対比	調定額 対比
831,040,000	842,627,391	840,874,635	0	1,752,756	101.2%	99.8%

収入済額は840,875千円で、前年度より94,796千円(10.1%)の減となっており、歳入総額に占める割合は4.8%で、前年度より0.5ポイント低くなっている。

収入済額の主なものは、労働費貸付金元利収入58,009千円、商工費貸付金元利収入552,384千円、雑入199,882千円である。

収入未済額1,752千円は、教育費貸付金53千円と生活扶助返還金1,699千円である。

第21款 市 債

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現 額対比	調定額 対比
2,331,155,000	2,247,055,000	1,481,155,000	-	765,900,000	63.5%	65.9%

収入済額(市債発行高)は1,481,155千円で、前年度より156,253千円(11.8%)の増となっており、歳入総額に占める割合は8.5%と前年度より1.0ポイント高くなっている。

収入済額の主なものは、総務債94,700千円、農林水産債38,700千円、土木債265,800千円、教育債89,600千円、臨時財政対策債955,855千円である。

収入未済額765,900千円は、繰越事業に伴うもので、総務債32,400千円、農林水産債108,600千円、土木債206,700千円、教育債414,100千円、災害復旧債4,100千円である。

当年度末の一般会計における市債現在高は14,993,205千円で、前年度末に比べ45,605千円(0.3%)の減となっている。

平成23年度末市債未償還額	15,038,810千円
平成24年度市債発行額	1,481,155千円
平成24年度市債償還額(元金)	1,526,760千円
平成24年度末市債未償還額	14,993,205千円

(2) 歳 出 (46頁 [第4表]、47頁 [第5表] 参照)

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18,931,937,234	16,597,938,901	1,591,127,571	742,870,762	87.7%

予算現額18,931,937千円に対し、支出済額は16,597,939千円である。

執行率は87.7%(前年度92.5%)となり、前年度より4.8ポイント低くなっている。

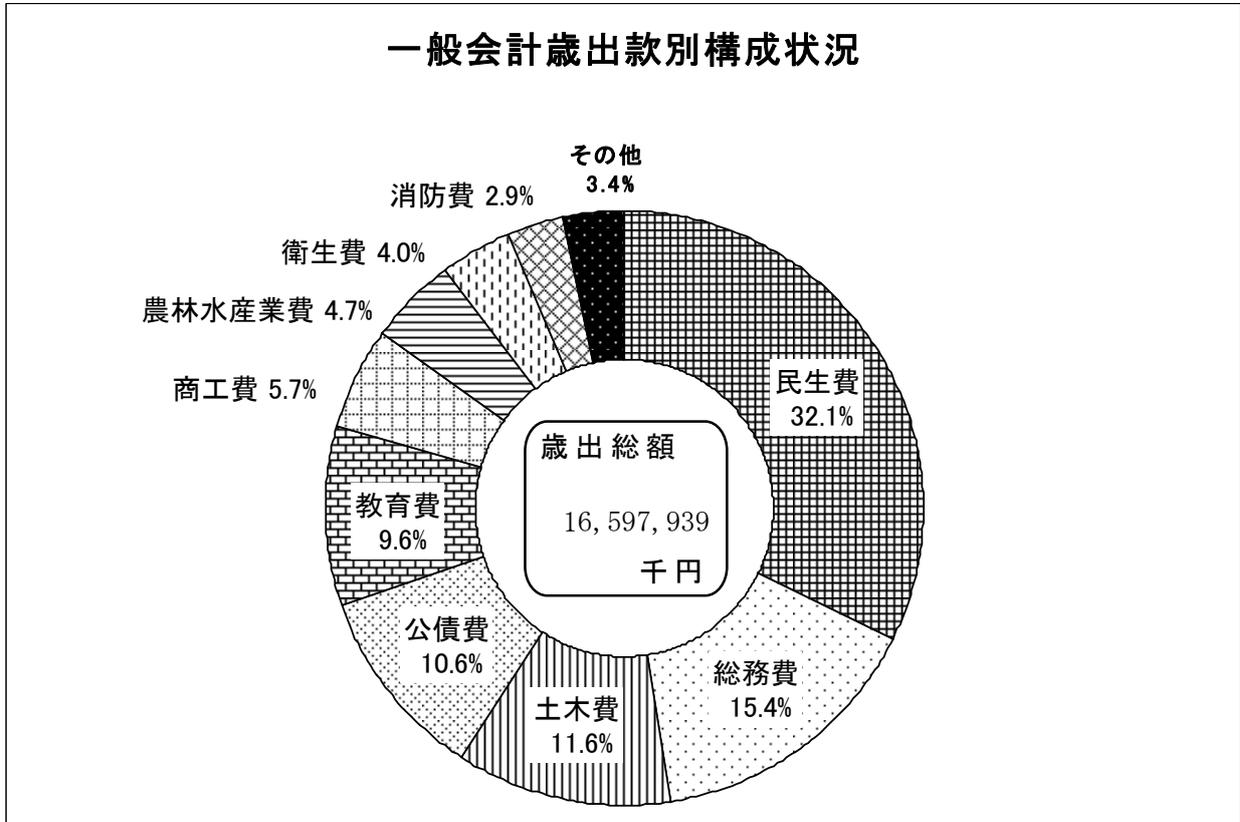
翌年度繰越額は1,591,128千円で、すべて繰越明許分で21事業1,591,128千円であり、前年度より1,067,352千円の増となっている。

支出済額16,597,939千円は、前年度と比較すると440,382千円(2.6%)の減となっている。

増となった主なものは、総務費では総務管理費の交通対策費307,149千円の支出で198,284千円(182.1%)、土木費では道路橋りょう費の道路改良費241,719千円で126,276千円(109.4%)、教育費では小学校費の学校管理費241,335千円で128,515千円(113.9%)、社会教育費の社会教育総務費236,984千円で96,873千円(69.1%)が、それぞれ前年度より増となっている。

一方、減となった主なものは、民生費では児童福祉費の児童措置費695,479千円で102,273千円、労働費では労働諸費の労働諸費98,147千円で182,040千円、土木費では土木管理費の土木総務費83,433千円で331,469千円、教育費では中学校費の学校管理費47,543千円で299,202千円が、それぞれ前年度より減となっている。

不用額は742,871千円で、前年度より124,492千円の減となっている。



また、性質別経費を見てみると、義務的経費は7,715,996千円で、前年度より78,437千円(1.0%)減少している。構成比では46.5%(前年度45.7%)となり、0.8ポイント高くなっている。義務的経費内割合では、扶助費36.9%で前年度と同率、人件費40.4%で0.2ポイント低く、公債費22.7%で0.2ポイント高くなっている。

投資的経費は1,776,640千円であり、前年度より38,279千円(2.2%)の増、構成比では10.7%(前年度10.2%)となり、0.5ポイント高くなっている。

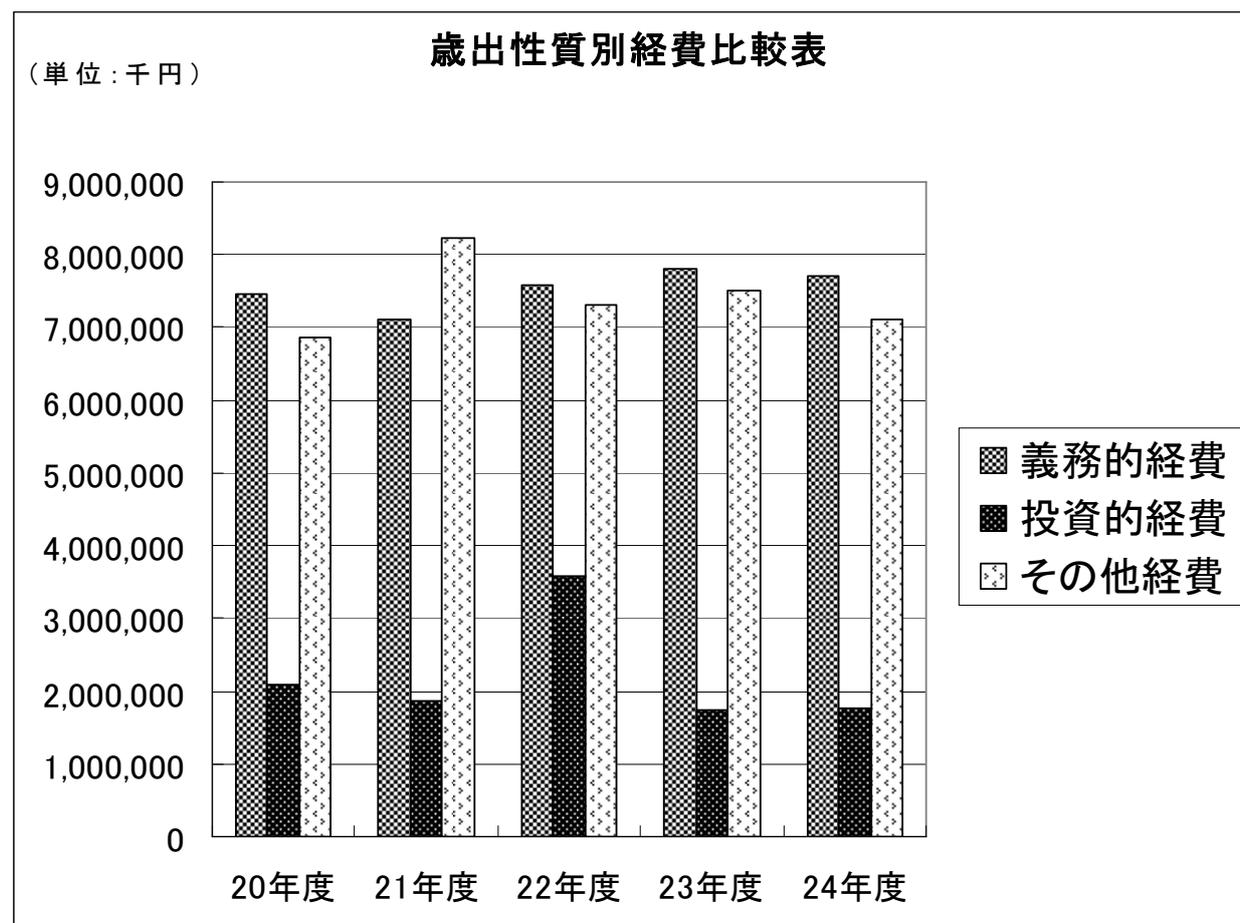
その他経費は、7,105,303千円となっており、前年度に比べ400,224千円(5.3%)の減となっており、構成比では、42.8%(前年度44.1%)となり、1.3ポイント低くなっている。

(48頁〔第6表〕参照)

歳出性質別経費比較表

(単位:千円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
義務的経費	7,455,215	7,102,484	7,571,700	7,794,433	7,715,996
投資的経費	2,084,570	1,853,685	3,577,289	1,738,361	1,776,640
その他経費	6,853,876	8,224,272	7,320,575	7,505,527	7,105,303
合計	16,393,661	17,180,441	18,469,564	17,038,321	16,597,939



第1款 議会費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
232,640,000	228,747,537	0	3,892,463	98.3%

支出済額は228,748千円で、前年度より26,309千円(10.3%)の減となり、歳出総額に占める割合は1.4%で前年度より0.1ポイント低くなっている。

減となった主な理由は、前年度に地方議会議員年金制度の廃止措置を講ずる法律の施行に伴い支出増となった共済費が減となったことによるものである。

不用額は3,892千円で、前年度に比べ808千円の増となっている。

予算現額に対する執行率は98.3%で、前年度に比べ0.5ポイント低くなっている。

第2款 総務費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,750,564,000	2,551,168,376	82,541,000	116,854,624	92.8%

支出済額は2,551,168千円で、前年度より279,582千円(12.3%)の増となっており、歳出総額に占める割合は15.4%で、前年度に比べ2.1ポイント高くなっている。

支出済額の主な内訳は、総務管理費では2,215,816千円であり、前年度より248,228千円(12.6%)の増となっている。

増の主な理由は、交通対策費において電鉄魚津駅及び駅前広場整備事業、市民バス更新等により198,284千円増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、文書広報費では、広報うおづ発行事業8,517千円、電子計算費では電子計算処理費96,419千円、企画費では、広域行政推進事業505,017千円、交通対策費では、魚津市民バス運行事業119,439千円、電鉄魚津駅及び駅前広場整備事業148,161千円である。

徴税費は157,154千円で、前年度より2,876千円(1.8%)の減となっている。

戸籍住民登録費は109,227千円で、前年度より17,314千円(18.8%)の増となっている。

選挙費は39,102千円であり、前年度より23,429千円(149.5%)の増となっている。

前年度は、県議会議員選挙、農業委員会委員選挙、市長及び市議会議員選挙の執行分があり、本年度は、市長及び市議会議員選挙(10,496千円)、県知事選挙(13,610千円)、海区漁業調整委員会選挙(185千円)、衆議院議員選挙(14,298千円)の執行分である。

統計調査費は2,536千円で、前年度より5,584千円(68.8%)の減となっている。

監査委員費は27,333千円で、前年度より930千円(3.3%)の減となっている。

翌年度繰越額82,541千円は、繰越明許で、魚津市民バス運行事業36,443千円、電鉄魚津駅及び駅前広場整備事業41,599千円、情報化推進事業4,499千円である。

不用額は116,855千円で、前年度に比べ2,261千円(2.0%)の増である。

予算現額に対する執行率は92.8%で、前年度に比べ2.4ポイント低くなっている。

第3款 民生費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5,498,015,398	5,326,859,050	0	171,156,348	96.9%

支出済額は5,326,859千円で、前年度より78,539千円(1.5%)の減となっており、歳出総額に占める割合は32.1%で、前年度に比べ0.4ポイント高くなっている。

社会福祉費の支出済額の主なものは、国民健康保険事業特別会計繰出金224,681千円、介護保険事業特別会計繰出金615,109千円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金588,724千円、福祉センター運営費28,865千円、障がい福祉サービス費等給付事業452,843千円、重度心身障がい者医療費助成事業157,812千円などである。

児童福祉費は2,659,553千円で、前年度より101,840千円(3.7%)の減となっている。

支出済額の主なものは、放課後児童健全育成事業28,803千円、児童扶養手当支給事業136,582千円、市立保育所運営費164,236千円、私立保育所運営支援事業765,703千円、私立保育所特別保育事業61,707千円、つくし学園運営費38,327千円、児童センター運営費52,842千円、児童手当・子ども手当支給事業695,479千円、こども・妊産婦医療費助成事業118,234千円である。

生活保護費は330,192千円で、前年度より10,435千円(3.1%)の減となっている。

不用額は171,156千円で、前年度に比べ54,508千円(24.2%)の減である。

予算現額に対する執行率は96.9%で、前年度に比べ0.9ポイント高くなっている。

第4款 衛生費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
692,962,000	662,673,938	0	30,288,062	95.6%

支出済額は662,674千円で、前年度より4,684千円(0.7%)の減であり、歳出総額に占める割合は4.0%で、前年度より0.1ポイント高くなっている。

保健衛生費は392,466千円であるが、前年度より4,344千円(1.1%)の増となっている。

支出済額の主なものは、地域中核病院支援事業74,459千円、予防接種事業83,767千円、妊産婦健康診査事業25,608千円、がん対策事業68,658千円である。

清掃費(ごみ収集費等)は248,894千円で、前年度より10,866千円(4.2%)の減となっている。

簡易水道費は9,939千円で、前年度より169千円(1.7%)の減となっているが、すべて簡易水道事業特別会計への繰出金である。

上水道費は11,375千円で前年度より2,007千円(21.4%)の増となっているが、水道事業会計への繰出金である。

不用額は30,288千円で、前年度に比べ18,065千円(37.4%)の減である。

主なものは、保健衛生費の予防費の委託料5,390千円、母子保健事業費の委託料2,759千円、健康増進事業費の委託料2,227千円、環境保全費の委託料2,553千円である。

予算現額に対する執行率は95.6%で、前年度に比べ2.7ポイント高くなっている。

第5款 労働費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
110,644,000	109,663,389	0	980,611	99.1%

支出済額は109,663千円で、前年度より183,848千円(62.6%)の減となっており、歳出総額に占める割合は0.7%で、前年度より1.0ポイント低くなっている。

支出済額が減となった主な理由は、労働諸費の労働諸費 98,147千円が前年度より182,040千円の減となったためである。

減となった主な事業は、ふるさと雇用再生特別基金事業の皆減(前年度30,873千円)、緊急雇用創出事業38,899千円(前年度189,996千円)である。

不用額は981千円で、前年度に比べ2,332千円(70.4%)の減となっている。

予算現額に対する執行率は99.1%で、前年度に比べ0.2ポイント高くなっている。

第6款 農林水産業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,047,673,850	778,577,995	230,418,000	38,677,855	74.3%

支出済額は778,578千円で、前年度より57,382千円(8.0%)の増となっており、歳出総額に占める割合は4.7%で、前年度に比べ0.5ポイント高くなっている。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

農業費は198,402千円で、前年度より8,883千円(4.7%)の増となっている。

支出済額の主なものは、元気な中山間地域づくり支援事業57,197千円、農地・水保全管理支払交付金11,873千円、農産物ブランド化推進事業12,386千円である。

農業土木費は406,891千円で、前年度より63,305千円(18.4%)の増となっている。

主な理由は、農業土木総務費の農業集落排水事業会計繰出金276,500千円で前年度より52,100千円の増加となったことによるものである。

支出済額の主なものは、農業土木総務費の農業集落排水事業会計繰出金276,500千円、土地改良事業43,689千円、農地費の農業体質強化基盤整備促進事業(繰越明許分含む)42,740千円である。

林業費は112,576千円で、前年度より24,723千円(18.0%)の減となっている。

支出済額の主なものは、林業総務費の県営林道事業(繰越明許)7,588千円、林業振興費の県単独林業基盤整備事業9,855千円、造林事業費の水と緑の森づくり事業20,644千円、森林整備加速化・林業再生事業14,409千円である。

水産業費は60,710千円で、前年度より9,916千円(19.5%)の増となっている。

主な理由は、漁港管理費の漁港整備事業9,411千円が皆増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、水産振興費の魚津の漁業再生プロジェクト15,000千円、漁港管理費の漁港整備事業9,411千円である。

翌年度繰越額230,418千円は、繰越明許で、土地改良事業20,860千円、農業基盤整備促進事業23,600千円、団体営農業施設整備事業151,000千円、県営林道事業31,400千円、県単独治山事業1,058千円、漁港維持管理費2,500千円である。

不用額は38,678千円で、前年度に比べ8,321千円(27.4%)の増である。

予算現額に対する執行率は74.3%で、前年度に比べ14.0ポイント低くなっている。

第7款 商工費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
971,497,000	943,717,659	1,300,000	26,479,341	97.1%

支出済額は943,718千円で、前年度より13,808千円(1.5%)の増となっており、歳出総額に占める割合は5.7%で、前年度に比べ0.2ポイント高くなっている。

支出済額が増となった主な理由は、テクノスポーツドーム費で前年度より21,293千円の増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、中小企業金融対策事業556,534千円、企業立地事業188,044千円、観光イベント支援事業8,120千円、テクノスポーツドーム管理運営費111,629千円である。

翌年度繰越額1,300千円は、繰越明許で、受入体制整備事業1,300千円である。

不用額は26,479千円で、前年度に比べ3,245千円(10.9%)の減である。

予算現額に対する執行率は97.1%で、前年度に比べ0.2ポイント高くなっている。

第8款 土木費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,585,924,016	1,927,973,658	536,321,571	121,628,787	74.6%

支出済額は1,927,974千円で、前年度より251,565千円(11.5%)の減となっており、歳出総額に占める割合は11.6%で、前年度に比べ1.2ポイント低くなっている。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

土木管理費は83,433千円で、前年度より331,469千円(79.9%)の減となっている。

主な理由は、魚津市開発公社解散により公社への補償補填が皆減になったことによるものである。

道路橋りょう費は432,933千円で、前年度より146,269千円(51.0%)の増となっている。

支出済額の主なものは、市道維持補修事業38,270千円、市道改良舗装事業49,102千円、道路改良事業(繰越明許含む)241,719千円である。

河川費は30,116千円で、前年度より5,643千円(15.8%)の減となっている。

支出済額の主なものは、河川維持事業10,907千円である。

住宅費は103,918千円で、前年度より47,597千円(31.4%)の減となっている。

主な理由は、前年度から実施した住宅リフォーム促進事業の減少によるものである。

都市計画費は1,277,574千円で、前年度より13,125千円(1.0%)の減となっている。

支出済額の主なものは、土地区画整理費の経田地区土地区画整理事業(繰越明許含む)346,272千円、下水道整備費の下水道事業特別会計繰出金759,000千円、都市公園管理費の総合公園等維持管理費59,450千円である。

翌年度繰越額 536,322千円は、繰越明許で、道路改良事業385,000千円、市営住宅整備事業32,988千円、経田地区土地区画整理事業118,334千円である。

不用額は121,629千円で、前年度に比べ16,384千円(11.9%)の減である。

主なものは、道路橋りょう費の道路改良費の工事請負費14,290千円、補償補填及び賠償金44,829千円、住宅費の住宅管理費の負担金補助及び交付金13,084千円、下水道整備費の繰出金33,288千円である。

予算現額に対する執行率は74.6%で、前年度に比べ10.1ポイント低くなっている。

第9款 消防費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
498,964,000	481,338,051	0	17,625,949	96.5%

支出済額は481,338千円で、前年度より37,995千円(8.6%)の増となっており、歳出総額に占める割合は2.9%で、前年度より0.3ポイント高くなっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

消防施設等維持管理費12,902千円、緊急通信施設等維持管理費6,078千円、消防施設等整備事業35,227千円、通信指令センター等整備事業8,925千円である。

不用額は17,626千円で、前年度に比べ12,775千円(263.3%)の増である。

予算現額に対する執行率は96.5%で、前年度と比べ1.6ポイント低くなっている。

第10款 教育費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,368,001,000	1,597,632,160	687,409,000	82,959,840	67.5%

支出済額は1,597,632千円で、前年度より187,892千円(10.5%)の減となっており、歳出総額に占める割合は9.6%で、前年度に比べ0.9ポイント低くなっている。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

教育総務費は270,518千円で、前年度より10,818千円(4.2%)の増となっている。

支出済額の主なものは、給食センター運営費103,016千円である。

小学校費は350,903千円で、前年度より124,173千円(54.8%)の増となっている。

主な理由は、学校管理費で小学校耐震補強事業(繰越明許)137,400千円が、前年度より129,788千円増となったためである。

主な支出済額は小学校健康保健事業12,074千円、小学校維持管理費102,950千円、小学校耐震補強事業(繰越明許)137,400千円、小学校教育振興・情報化事業24,072千円である。

中学校費は95,828千円で、前年度より307,779千円(76.3%)の減となっている。

主な理由は、学校管理費で中学校改築事業(逡次繰越含む)13,755千円が、前年度より296,483千円減となったためである。

幼稚園費は62,870千円で、前年度より4,713千円(7.0%)の減となっている。

社会教育費は662,232千円で、前年度より13,482千円(2.0%)の減となっている。

支出済額の主なものは、社会教育総務費の水族館事業特別会計繰出金172,730千円、新川文化ホール費の新川文化ホール管理費86,893千円である。

保健体育費は155,281千円で、前年度より3,091千円(2.0%)の増となっている。

支出済額の主なものは、保健体育総務費のしんきろうマラソン事業5,000千円、全日本大学女子野球選手権大会事業2,800千円、優秀選手派遣事業2,856千円である。

翌年度繰越額687,409千円は、繰越明許で小学校維持管理費35,370千円、小学校耐震補強事業397,616千円、中学校維持管理費21,500千円、中学校耐震補強事業225,923千円、埋没林一般管理費7,000千円である。

不用額は82,960千円で、前年度に比べ129,636千円(61.0%)の減である。

主なものは、小学校費の学校管理費の委託料9,308千円、中学校費の学校管理費の委託料7,745千円、社会教育費の社会教育総務費の繰出金17,832千円である。

予算現額に対する執行率は67.5%で、前年度に比べ14.8ポイント低くなっている。

第11款 災害復旧費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
72,728,000	29,992,343	29,009,000	13,726,657	41.2%

支出済額は29,992千円で、前年度より12,124千円(28.8%)の減となっている。

内訳は、農林業施設災害復旧事業(繰越明許含む)21,376千円、土木災害復旧事業(繰越明許含む)8,617千円である。歳出総額に占める割合は0.2%で、前年度と同率である。

翌年度繰越額29,009千円は、繰越明許で、農林業施設災害復旧事業21,184千円、土木災害復旧事業7,825千円である。

不用額は13,727千円で、前年度に比べ594千円(4.5%)の増である。

予算額に対する執行率は41.2%で、前年度に比べ10.5ポイント低くなっている。

第12款 公債費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,766,435,000	1,751,800,734	0	14,634,266	99.2%

支出済額は1,751,801千円で、前年度より1,151千円(0.1%)の増となっており、歳出総額に占める割合は10.6%で、前年度に比べ0.3ポイント高くなっている。

支出済額の内訳は、元金は1,526,760千円で前年度より17,758千円(1.2%)の増、利子は225,041千円で、前年度より16,606千円(6.9%)の減となっている。

不用額は14,634千円で、前年度に比べ5,229千円(26.3%)の減である。

予算現額に対する執行率は99.2%で、前年度より0.3ポイント高くなっている。

第13款 諸支出金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
309,762,000	207,794,011	24,129,000	77,838,989	67.1%

支出済額は207,794千円で、前年度より85,340千円(29.1%)の減となっており、歳出総額に占める割合は1.3%で、前年度より0.4ポイント低くなっている。

支出済額の主なものは、土木災害応急措置事業193,179千円である。

不用額は77,839千円で、前年度に比べ71,423千円(1113.2%)の増である。

予算現額に対する執行率は67.1%で、前年度に比べ30.8ポイント低くなっている。

第14款 予備費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26,126,970	0	0	26,126,970	0.0%

土木費 都市計画費 公園管理費へ3,873千円充当されている。

4. 特別会計

平成24年度の7特別会計の総額は

予算現額	13,993,194千円	(前年度対比107.1%)
歳入決算額	13,739,327千円	(前年度対比106.4% 予算対比 98.2%)
歳出決算額	13,451,533千円	(前年度対比106.0% 予算対比 96.1%)
形式収支	287,794千円	

形式収支から翌年度に繰り越すべき財源25,362千円を差引いた実質収支は262,432千円となっている。(2頁 決算収支状況 参照)

一般会計からの繰入額は2,646,683千円で、前年度比172,845千円(7.0%)の増となっている。(49頁 [第7表] 参照)

(1) 下水道事業特別会計

<歳入>

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
2,974,657,550	2,927,614,899	2,789,908,948	704,820	137,001,131	93.8%	95.3%

<歳出>

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,974,657,550	2,762,989,641	188,762,014	22,905,895	92.9%

予算現額2,974,658千円に対する決算額は、歳入2,789,909千円(予算対比93.8%)、歳出2,762,990千円(執行率92.9%)で、歳入歳出差引額は26,919千円である。

翌年度に繰越する財源は、25,362千円である。

収入済額2,789,909千円は、前年度より261,615千円(10.3%)の増である。

主な理由は、前年度より公営企業収入が24,454千円(4.1%)、国庫支出金が136,003千円(33.5%)、市債が102,300千円(14.6%)の増となっている。

公営企業収入は619,200千円で、主なものは下水道使用料540,481千円、特環下水道分担金69,558千円、公共下水道負担金9,134千円である。収入未済額は20,551千円で、内訳は、下水道使用料6,303千円、特環下水道分担金6,439千円、公共下水道負担金7,809千円である。

不納欠損額は、下水道使用料で705千円となっている。

受益者分担金・負担金の収入状況は次のとおりである。

[特環下水道分担金]

(単位:円)

区分		調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額(C)	収納率(B)/(A)
24年度	現年度分	69,503,600	68,626,600	0	877,000	98.7%
	滞納繰越分	6,493,700	931,500	0	5,562,200	14.3%
	計	75,997,300	69,558,100	0	6,439,200	91.5%
23年度	現年度分	54,220,500	53,372,600	0	847,900	98.4%
	滞納繰越分	6,132,600	486,800	0	5,645,800	7.9%
	計	60,353,100	53,859,400	0	6,493,700	89.2%

[公共下水道負担金]

(単位:円)

区分		調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額(C)	収納率(B)/(A)
24年度	現年度分	9,071,200	9,071,200	0	0	100.0%
	滞納繰越分	7,871,600	62,900	0	7,808,700	0.8%
	計	16,942,800	9,134,100	0	7,808,700	53.9%
23年度	現年度分	11,937,600	11,914,800	0	22,800	99.8%
	滞納繰越分	8,552,000	703,200	0	7,848,800	8.2%
	計	20,489,600	12,618,000	0	7,871,600	61.6%

特環下水道分担金の収入未済額は、現年度分では877千円で前年度に比べ29千円(3.4%)の増、滞納繰越分は5,562千円で84千円(1.5%)の減となっている。

収納率は、現年度分については前年度に比べ0.3ポイント高く、滞納繰越分については6.4ポイント高くなっている。全体では2.3ポイント高くなっている。

公共下水道負担金の収入未済額は、現年度分はなく、前年度に比べ23千円の減、滞納繰越分では7,809千円で40千円(0.5%)の減となっている。

収納率は、前年度に比べ現年度分では0.2ポイント高くなっており、滞納繰越分では7.4ポイント低くなっている。

支出済額は2,762,990千円で、前年度に比べ241,941千円の増となっている。

平成24年度の工事の発注状況(10,000千円以上)は、魚津市特定環境保全公共下水道事業市道青島26号線管渠築造工事外30件である。

翌年度繰越額188,762千円は、繰越明許で鴨川放水路下水道移設事業62,578千円、公共下水道整備事業15,734千円、雨水幹線築造事業6,750千円、特定環境保全公共下水道事業103,701千円である。

不用額は22,906千円(予算対比0.8%)で、前年度に比べ7,152千円の減となっている。

主なものは、公共下水道管理費の13,297千円、公債費の5,753千円である。

市債の24年度末未償還高は15,331,678千円であり、前年度より180,936千円の減となった。24年度の発行額は803,500千円、償還額は元金984,436千円、利子329,816千円となっている。

決算状況(前年度対比)

(単位:円)

区分	年度	24年度		23年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	公営企業収入	619,199,969	22.2%	594,746,010	23.5%	24,453,959
	国庫支出金	541,810,000	19.4%	405,807,100	16.1%	136,002,900
	繰入金	759,000,000	27.2%	748,500,000	29.6%	10,500,000
	繰越金	7,245,343	0.3%	29,452,991	1.2%	△22,207,648
	諸収入	59,153,636	2.1%	48,588,340	1.9%	10,565,296
	市債	803,500,000	28.8%	701,200,000	27.7%	102,300,000
	計	2,789,908,948	100.0%	2,528,294,441	100.0%	261,614,507
歳出	下水道費	1,448,737,901	52.4%	1,205,197,783	47.8%	243,540,118
	公債費	1,314,251,740	47.6%	1,315,851,315	52.2%	△1,599,575
	計	2,762,989,641	100.0%	2,521,049,098	100.0%	241,940,543
差引残額		26,919,307	—	7,245,343	—	19,673,964

(2) 農業集落排水事業特別会計

<歳入>

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
406,992,000	397,140,035	395,782,895	26,890	1,330,250	97.2%	99.7%

<歳出>

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
406,992,000	395,260,064	0	11,731,936	97.1%

予算現額406,992千円に対する決算額は、歳入395,783千円(予算対比97.2%)、歳出395,260千円(執行率97.1%)で、歳入歳出差引額523千円である。

収入済額は395,783千円であるが、前年度より35,717千円(9.9%)の増である。

主な理由は、繰入金で前年度より36,236千円の増となったためである。

支出済額は395,260千円で、前年度と比べて35,726千円(9.9%)の増となっている。

主な理由は、農業集落排水事業費において、前年度より29,149千円の増となったためである。

市債の24年度末未償還高は4,424,501千円であり、前年度より161,239千円(3.5%)の減となった。24年度の発行額は14,300千円であり、償還額は元金175,539千円、利子102,839千円となっている。

決算状況(前年度対比)

(単位:円)

区分	年度	24年度		23年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	公営企業収入	103,958,455	26.3%	103,743,377	28.8%	215,078
	財産収入	—	—	6,360	0.0%	△6,360
	繰入金	276,500,000	69.9%	240,264,327	66.7%	36,235,673
	繰越金	531,781	0.1%	522,022	0.1%	9,759
	諸収入	492,659	0.1%	1,630,050	0.5%	△1,137,391
	市債	14,300,000	3.6%	13,900,000	3.9%	400,000
	計	395,782,895	100.0%	360,066,136	100.0%	35,716,759
歳出	農業集落排水事業費	116,882,116	29.6%	87,732,923	24.4%	29,149,193
	公債費	278,377,948	70.4%	271,801,432	75.6%	6,576,516
	計	395,260,064	100.0%	359,534,355	100.0%	35,725,709
差引残額		522,831	—	531,781	—	△8,950

(3) 簡易水道事業特別会計

<歳入>

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
37,000,000	32,019,289	32,019,289	0	0	86.5%	100.0%

<歳出>

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
37,000,000	32,019,289	0	4,980,711	86.5%

予算現額37,000千円に対する決算額は、歳入32,019千円(予算対比86.5%)、歳出32,019千円(執行率86.5%)で、歳入歳出差引額 0円である。翌年度に繰越すべき財源がなかったため、実質収支額も同額である。

収入済額32,019千円は前年度より3,069千円(8.7%)の減である。

主な理由は、繰越金が前年度より10,254千円の減、市債が前年度より7,300千円の増となったためである。

支出済額32,019千円は、前年度と比べて3,069千円(8.7%)の減となっている。

主な理由は、公債費13,696千円が、前年度より2,423千円の減となったためである。

市債の24年度末未償還高は 320,058千円であり、前年度より283千円(0.1%)の増となった。24年度の発行額は7,300千円で、償還額は元金7,017千円、利子6,680千円となっている。

決算状況(前年度対比)

(単位:円)

区分	年度	24年度		23年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	公営企業収入	14,380,000	44.9%	14,531,030	41.4%	△151,030
	繰入金	9,939,289	31.0%	10,108,517	28.8%	△169,228
	繰越金	0	0.0%	10,254,309	29.2%	△10,254,309
	諸収入	400,000	1.2%	194,596	0.6%	205,404
	市債	7,300,000	22.8%	—	—	7,300,000
	計	32,019,289	100.0%	35,088,452	100.0%	△3,069,163
歳出	簡易水道費	18,323,063	57.2%	18,968,752	54.1%	△645,689
	公債費	13,696,226	42.8%	16,119,700	45.9%	△2,423,474
	計	32,019,289	100.0%	35,088,452	100.0%	△3,069,163
差引残額		0	—	0	—	0

(4) 国民健康保険事業特別会計

<歳入>

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
4,800,619,000	5,107,956,265	4,811,640,152	14,206,950	282,109,163	100.2%	94.2%

<歳出>

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4,800,619,000	4,658,011,790	0	142,607,210	97.0%

予算現額4,800,619千円に対する決算額は、歳入4,811,640千円(予算対比100.2%)、歳出4,658,012千円(執行率97.0%)で、歳入歳出差引額は153,628千円となっている。翌年度へ繰越すべき財源がなかったので、実質収支も同額である。

収入済額4,811,640千円は、前年度より175,424千円(3.8%)の増である。

収入済額の主なものは、国民健康保険税956,398千円で、前年度より16,372千円(1.7%)の減、国庫支出金854,171千円で144,587千円(14.5%)の減、療養給付費交付金347,684千円で41,472千円(10.7%)の減、前期高齢者交付金1,348,841千円は、前年度より318,085千円(30.9%)の増である。

支出済額4,658,012千円は、前年度より191,419千円(4.3%)の増となっている。

主なものは、保険給付費3,139,539千円で前年度より54,340千円(1.7%)の増、後期高齢者支援金503,689千円で50,039千円(11.0%)の増、介護納付金215,493千円で26,258千円(13.9%)の増、共同事業拠出金519,584千円で14,287千円(2.7%)の減である。

国民健康保険の加入状況は、次表のとおりである。

◇国民健康保険加入状況

区 分	24年度末現在	23年度末現在
世 帯 数	6,004 世帯	6,060 世帯
被 保 険 者	9,810 人	9,995 人

[加入者一人当たりの医療費は、一般被保険者376,444円(前年度368,635円)、退職者359,901円(前年度348,530円)となっている。]

決算状況（前年度対比）

（単位：円）

区分	年度	24年度		23年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	国民健康保険税	956,397,741	18.9%	972,770,037	21.0%	△16,372,296
	使用料及び手数料	426,100	0.0%	468,200	0.0%	△42,100
	国庫支出金	854,170,726	17.8%	998,757,781	21.5%	△144,587,055
	療養給付費交付金	347,684,000	7.2%	389,155,691	8.4%	△41,471,691
	前期高齢者交付金	1,348,841,140	28.0%	1,030,756,600	22.2%	318,084,540
	県支出金	225,408,613	4.7%	168,821,747	3.6%	56,586,866
	共同事業交付金	562,848,358	11.7%	551,154,333	11.9%	11,694,025
	財産収入	28,905	0.0%	29,640	0.0%	△735
	繰入金	331,326,638	6.9%	231,956,802	5.0%	99,369,836
	繰越金	169,623,582	3.5%	274,573,512	5.9%	△104,949,930
	諸収入	14,884,349	0.3%	17,771,676	0.4%	△2,887,327
	計	4,811,640,152	100.0%	4,636,216,019	100.0%	175,424,133
歳出	総務費	81,286,615	1.7%	89,513,668	2.0%	△8,227,053
	保険給付費	3,139,539,280	67.4%	3,085,198,860	69.1%	54,340,420
	後期高齢者支援金	503,689,312	10.8%	453,650,788	10.2%	50,038,524
	前期高齢者納付金	535,942	0.0%	1,343,377	0.0%	△807,435
	老人保健拠出金	25,069	0.0%	29,605	0.0%	△4,536
	介護納付金	215,493,135	4.6%	189,235,488	4.2%	26,257,647
	共同事業拠出金	519,583,652	11.2%	533,870,964	12.0%	△14,287,312
	保健事業費	48,902,571	1.0%	48,142,046	1.1%	760,525
	基金積立金	28,905	0.0%	29,640	0.0%	△735
	公債費	0	0.0%	0	0.0%	0
	諸支出金	148,927,309	3.2%	65,578,001	1.5%	83,349,308
	予備費	0	0.0%	0	0.0%	0
計	4,658,011,790	100.0%	4,466,592,437	100.0%	191,419,353	
差引残額	153,628,362	—	169,623,582	—	△15,995,220	

*平成24年度国民健康保険税収納状況

(単位;円)

区分	年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	収納率	前年度 収納率
							B/ (A-C)	
現年課税分		897,710,000	973,213,720	911,261,537	0	61,952,183	93.6%	92.8%
一般	医療分	597,453,000	652,235,657	609,164,409	0	43,071,248	93.4%	92.5%
	介護分	40,643,000	43,546,369	39,204,162	0	4,342,207	90.0%	89.0%
	後期分	163,628,000	177,258,938	165,496,065	0	11,762,873	93.4%	92.4%
	小計	801,724,000	873,040,964	813,864,636	0	59,176,328	93.2%	92.3%
退職	医療分	65,048,000	68,435,663	66,537,186	0	1,898,477	97.2%	96.6%
	介護分	13,230,000	13,182,831	12,821,782	0	361,049	97.3%	96.7%
	後期分	17,708,000	18,554,262	18,037,933	0	516,329	97.2%	96.6%
	小計	95,986,000	100,172,756	97,396,901	0	2,775,855	97.2%	96.6%
滞納繰越分		69,739,000	279,363,156	45,136,204	14,206,950	220,020,002	17.0%	20.7%
一般	医療分	50,751,000	213,287,955	32,127,443	12,838,888	168,321,624	16.0%	19.1%
	介護分	3,486,000	15,440,306	2,719,384	754,252	11,966,670	18.5%	23.9%
	後期分	8,408,000	34,966,516	6,620,352	64,389	28,281,775	19.0%	24.8%
	小計	62,645,000	263,694,777	41,467,179	13,657,529	208,570,069	16.6%	20.1%
退職	医療分	5,197,000	11,278,806	2,689,604	539,099	8,050,103	25.0%	32.7%
	介護分	1,017,000	1,629,938	410,637	5,367	1,213,934	25.3%	27.2%
	後期分	880,000	2,759,635	568,784	4,955	2,185,896	20.6%	21.3%
	小計	7,094,000	15,668,379	3,669,025	549,421	11,449,933	24.3%	30.5%
合計		967,449,000	1,252,576,876	956,397,741	14,206,950	281,972,185	77.2%	77.4%

国民健康保険税の収納状況をみると、現年課税分の収入未済額は61,952千円で、前年度より9,067千円(12.8%)の減となっている。収納率は93.6%であり前年度より0.8ポイント高くなっている。

一方、滞納繰越分にかかる収入未済額は220,020千円で、前年度より6,294千円(2.9%)の増となった。収納率は17.0%と前年度より3.7ポイント低くなっている。

不納欠損額は、14,207千円となっており、前年度より6,581千円の増となっている。

(5) 後期高齢者医療事業特別会計

<歳入>

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
1,011,794,000	991,951,310	988,977,710	126,000	2,847,600	97.7%	99.7%

<歳出>

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,011,794,000	988,459,168	0	23,334,832	97.7%

予算現額1,011,794千円に対する決算額は、歳入988,978千円(予算対比97.7%)、歳出988,459千円(執行率97.7%)で、歳入歳出差引額は519千円となっている。

収入済額988,978千円の主なものは、後期高齢者医療保険料396,519千円、繰入金588,724千円である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金970,765千円である。

決算状況(前年度対比)

(単位:円)

区分	年度	24年度		23年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	後期高齢者医療保険料	396,519,400	40.1%	350,317,500	38.2%	46,201,900
	使用料及び手数料	110,500	0.0%	97,300	0.0%	13,200
	繰入金	588,723,604	59.5%	547,272,068	59.7%	41,451,536
	繰越金	675,042	0.1%	2,148,442	0.2%	△1,473,400
	諸収入	2,949,164	0.3%	17,599,089	1.9%	△14,649,925
	計	988,977,710	100.0%	917,434,399	100.0%	71,543,311
歳出	総務費	17,403,419	1.8%	16,655,804	1.8%	747,615
	後期高齢者医療広域連合納付金	970,764,649	98.2%	899,858,653	98.2%	70,905,996
	諸支出金	291,100	0.0%	244,900	0.0%	46,200
	計	988,459,168	100.0%	916,759,357	100.0%	71,699,811
差引残額		518,542	—	675,042	—	△156,500

※平成24年度後期高齢者医療保険料収納状況

(単位:円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	収納率	前年度収納率
	A	B	C	D	E=B-C-D	C/A	C/(B-D)	
現年課税分	395,500,000	396,577,300	395,633,300	0	944,000	100.0%	99.8%	99.7%
滞納繰越分	1,000,000	2,915,700	886,100	126,000	1,903,600	88.6%	31.8%	39.1%
合計	396,500,000	399,493,000	396,519,400	126,000	2,847,600	100.0%	99.3%	99.3%

(6) 介護保険事業特別会計

<歳入>

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
4,470,980,000	4,458,224,785	4,436,820,545	4,479,540	16,924,700	99.2%	99.5%

<歳出>

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4,470,980,000	4,330,815,370	0	140,164,630	96.9%

予算現額4,470,980千円に対する決算額は、歳入4,436,821千円(予算対比99.2%)、歳出4,330,815千円(執行率96.9%)で、歳入歳出差引額は106,005千円となっている。

収入済額4,436,821千円は、前年度より219,184千円(5.2%)の増となっている。

主なものは、3年に1度の見直しを行った保険料935,241千円で前年度より214,061千円、国庫支出金969,090千円で28,631千円、支払基金交付金1,212,576千円で15,823千円、県支出金647,902千円で36,273千円の増などである。

支出済額4,330,815千円は、前年度より145,339千円(3.5%)の増となっている。

主なものは、保険給付費の4,092,752千円で前年度より145,302千円(3.7%)の増となり歳出総額の94.5%を占めている。

《介護保険認定者数の状況》

各年度末(単位:人)

年度	要支援1	要支援2		要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
H 22	98	281		407	352	304	376	382	2,200
H 23	122	293		381	379	393	356	387	2,311
H 24	152	311		389	394	401	355	372	2,374

※平成24年度介護保険料収納状況

(単位:円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	収納率	前年度収納率
	A	B	C	D	E=B-C-D	C/A	C/(B-D)	
現年課税分	926,652,000	942,501,510	933,733,580	0	8,767,930	100.8%	99.1%	99.2%
滞納繰越分	1,200,000	14,143,650	1,507,340	4,479,540	8,156,770	125.6%	15.6%	15.1%
合計	927,852,000	956,645,160	935,240,920	4,479,540	16,924,700	100.8%	98.2%	98.1%

介護保険料の収納状況をみると、現年分の収入未済額は8,768千円で、前年度より2,947千円(50.6%)の増となっている。収納率は99.1%で前年度より0.1ポイント低くなっている。

滞納繰越分の収入未済額は8,157千円で、前年度より215千円(2.7%)の増となっている。収入未済額の合計は、16,925千円となり前年度より3,162千円の増となっている。

不納欠損額は4,480千円で、前年度より35千円の減である。

決算状況（前年度対比）

（単位：円）

区分	年度	24年度		23年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	保険料	935,240,920	21.1%	721,179,530	17.1%	214,061,390
	使用料及び手数料	173,680	0.0%	190,586	0.0%	△16,906
	国庫支出金	969,089,540	21.8%	940,458,468	22.3%	28,631,072
	支払基金交付金	1,212,576,043	27.3%	1,196,752,710	28.4%	15,823,333
	県支出金	647,901,883	14.6%	611,629,000	14.5%	36,272,883
	財産収入	8,266	0.0%	51,651	0.0%	△43,385
	繰入金	622,957,845	14.0%	714,380,485	16.9%	△91,422,640
	繰越金	22,778,338	0.5%	8,176,428	0.2%	14,601,910
	諸収入	408,730	0.0%	1,094,998	0.0%	△686,268
	(サ) サービス収入	16,303,800	0.4%	15,299,960	0.4%	1,003,840
	(サ) 繰越金	9,381,500	0.2%	8,422,746	0.2%	958,754
	計	4,436,820,545	100.0%	4,217,636,562	100.0%	219,183,983
歳出	総務費	86,185,178	2.0%	85,465,863	2.0%	719,315
	保険給付費	4,092,751,614	94.5%	3,947,449,845	94.3%	145,301,769
	地域支援事業費	105,601,595	2.4%	106,809,986	2.6%	△1,208,391
	公債費	—	—	13,900,000	0.3%	△13,900,000
	諸支出金	11,928,514	0.3%	12,681,042	0.3%	△752,528
	基金積立金	14,724,157	0.3%	4,828,782	0.1%	9,895,375
	(サ) 事業費	19,624,312	0.5%	14,341,206	0.3%	5,283,106
	計	4,330,815,370	100.0%	4,185,476,724	100.0%	145,338,646
差引残額		106,005,175	—	32,159,838	—	73,845,337

※介護保険事業特別会計には、介護保険事業勘定と介護サービス事業勘定があり、介護サービス事業勘定分を（サ）と表記。

(7) 水族館事業特別会計

<歳入>

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
291,151,000	284,178,004	284,178,004	0	0	97.6%	100.0%

<歳出>

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
291,151,000	283,978,004	0	7,172,996	97.5%

予算現額291,151千円に対する決算額は、歳入284,178千円(予算対比97.6%)、歳出283,978千円(執行率97.5%)で、歳入歳出差引額は200千円となっている。

翌年度に繰越すべき財源がなかったため、実質収支額も同額である。

収入済額284,178千円は、前年度より92,774千円(48.5%)の増となっている。

水族館入場料は67,209千円で前年度より7,739千円(13.0%)の増、入場者数は120,362人で10,644人(9.7%)の増となっている。

支出済額283,978千円は、リニューアル工事等のため前年度より106,419千円(59.9%)の増となっている。

市債の24年度末未償還高は11,381千円であり、前年度より1,832千円の減となった。24年度の発行額はなく、24年度の償還額は元金1,832千円、利子132千円となっている。

決算状況(前年度対比)

(単位:円)

区分	年度	24年度		23年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	使用料及び手数料	67,208,863	23.7%	59,469,510	31.1%	7,739,353
	県支出金	22,056,000	7.8%	0	0.0%	22,056,000
	繰入金	172,729,527	60.8%	98,800,000	51.6%	73,929,527
	繰越金	13,844,197	4.9%	28,656,011	15.0%	△14,811,814
	諸収入	3,339,417	1.2%	4,478,091	2.3%	△1,138,674
	寄付金	5,000,000	1.8%	—	—	5,000,000
	計	284,178,004	100.0%	191,403,612	100.0%	92,774,392
歳出	水族館費	282,014,177	99.3%	175,595,588	98.9%	106,418,589
	公債費	1,963,827	0.7%	1,963,827	1.1%	0
	計	283,978,004	100.0%	177,559,415	100.0%	106,418,589
差引残額		200,000	—	13,844,197	—	△13,644,197

5. 財産管理

1 土地

本年度末現在高は1,168,447㎡（前年度末現在高1,164,564㎡）で前年度より3,883㎡増加している。

本年度において、行政財産の増加は、公共財産で水防用資材置場用地1,648㎡、公共用財産では、テクノスポーツドーム駐車場1,336㎡、電鉄魚津駅前広場1,352㎡などである。

2 建物

本年度末現在高は213,193㎡（前年度末現在高216,285㎡）で前年度より3,092㎡減少している。

主な減少としては、小川田市営住宅119㎡、吉島市営住宅893㎡、旧白倉小学校957㎡の建物の取壊しや東部デイサービスセンター616㎡及び身体障害者デイサービスセンター618㎡の魚津市社会福祉協議会への無償譲渡によるものである。増加としては、経田小学校の体育館耐震工事に伴う渡り廊下等142㎡の増である。

3 山林

市行造林面積の本年度末現在高は、468,000㎡で年度中の増減はない。

立木の推定蓄積量の本年度末現在高は、11,773㎡で年度中の増減はない。

4 物権

市行造林面積468,000㎡に地上権を設定しており、この面積に年度中の増減はない。

5 有価証券

有価証券は、株券のみであり、本年度末現在高は100,600千円（前年度101,036千円）で、前年度より436千円減少している。北日本放送株式会社の株券売却による減少である。

6 出資による権利

本年度末現在高は322,352千円（前年度311,352千円）で、前年度より11,000千円増加している。

新たに富山県並行在来線準備株式会社出資金12,000千円が増加し、財団法人魚津市開発公社出損金が1,000千円減少している。

7 物品

車両の本年度末現在高は130台（前年度133台）であり、前年度より3台減少している。

内訳は、普通乗合車4台、消防自動車2台、普通乗用車、普通貨物車、大型特殊車、ロータリー除雪車のそれぞれ1台の計10台が減少し、普通乗合車5台、消防自動車、小型ホイールローダー除雪車のそれぞれ1台の計7台が増加している。

その他の物品の本年度末現在高は金銭登録機など203種518品であり、前年度より4種23品の増である。内訳は、顕微鏡用デジタルカメラなどの増である。

8 債権

奨学資金貸付金等の債権の本年度末現在高は106,610千円（前年度108,125千円）で前年度より1,515千円減少している。

奨学資金貸付金は7,722千円増加し、24年度末現在高67,814千円となっている。

地域総合整備資金貸付金は8,922千円減少し、24年度末現在高は36,317千円となっている。

在宅高齢者等住宅改善資金貸付金は、315千円減少し、24年度末現在高は2,479千円となっている。

9 美術工芸品

絵画など11種680点で、前年度より諏訪部陽甫の洋画22点が増加となっている。

10 その他

アウトサイドラインなど5種5点であるが、前年度より増減は無い。

11 基金

本年度末現在高は3,323,557千円となっている。

前年度より財政調整基金10,878千円、社会福祉基金14,567千円、介護給付費準備基金9,382千円など増となっている。

一方、減債基金42,894千円、地域づくり推進事業基金80,500千円の減、国民健康保険事業財政調整基金や介護従事者処遇改善臨時特例基金の皆減などにより、差引196,181千円の減少となっている。

基金の内訳は、次表のとおりである。

《基金の内訳》

(単位：千円)

区分		23年度末 現在高	決算年度中増減高		24年度末 現在高
			増	減	
土地開発基金	現金	103,857	41,266	0	145,123
	不動産	982,255	0	39,340	942,915
		(24,508 m ²)	(0 m ²)	(2,144 m ²)	(22,364 m ²)
財政調整基金		1,124,160	10,878	0	1,135,038
母子福祉基金		1,100	0	0	1,100
社会福祉基金		380,086	14,567	0	394,653
吉田久松社会福祉基金		150,000	0	0	150,000
スポーツ振興基金		9,032	3	0	9,035
農業振興基金		2,500	0	0	2,500
教育振興基金		23,930	0	0	23,930
桑山スポーツ振興基金		100,000	0	0	100,000
減債基金		71,245	22	42,916	28,351
地域づくり推進事業基金		352,427	2,500	83,000	271,927
農村環境保全基金		6,510	4	0	6,514
国民健康保険事業財政調整基金		106,616	15	106,631	0
交通安全推進基金		5,161	1	0	5,162
文化振興基金		41,206	0	0	41,206
介護給付費準備基金		16,167	9,382	0	25,549
経澤国際親善基金		20,142	0	0	20,142
保健医療基金		10,021	2	0	10,023
介護従事者処遇改善臨時特例基金		2,507	0	2,507	0
環境保全基金		7,815	582	827	7,570
青年技能者育成支援基金		3,000	1	184	2,817
計		3,519,738	79,224	275,405	3,323,557

※基金ごと年度末現在高の数値は単位未満を四捨五入とした。そのため、年度中増減高で単位未満を切上げ又は切下げによる調整数値とした。

第6 基金の運用状況

基金の運用状況は、次のとおりである。

土地開発基金

(面積：㎡ 金額：千円)

区分	23年度末現在高		24年度中増減高				24年度末現在高	
			取得		処分			
	面積	金額	面積	金額	面積	金額	面積	金額
土地	24,508	982,255	0	0	2,144	39,340	22,364	942,915
現金		103,857		41,266		0		145,123
計	24,508	1,086,112	0	41,266	2,144	39,340	22,364	1,088,038

※各項目の数値は、単位未満を四捨五入とした。そのため、差額または合計が一致しない場合がある。

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のための取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものである。

平成24年度の増減の内容は次のとおりである。

土地の処分額39,340千円の内訳は、先行取得していた駅南駐車場用地を売却した分10,375千円、魚津商工会議所ビル用地（和光苑跡地）を売却した分965千円と、第一分庁舎敷地償還分5,000千円と、海の駅敷地償還分1,202千円と、旧開発公社所有地のうち、とみ里団地分譲地6区画を売却した分21,798千円である。

現金の取得額41,266千円の内訳は、駅南駐車場用地分10,375千円、魚津商工会議所ビル用地（和光苑跡地）分965千円、第一分庁舎敷地償還分5,000千円と、海の駅敷地償還分1,202千円に、とみ里団地分譲地6区画の売却金額分21,798千円、魚津製綱所跡地貸付分1,871千円及び預金利子分55千円を加えたものである。

第 7 意 見

I 一般会計

(1) 市税の滞納状況等について

市税の滞納額は、現年度分・過年度分合計で646,490千円となっている。

特に、個人市民税213,908千円、固定資産税414,019千円と多額計上されている。

引き続き徴収に努力されたい。

市税の不納欠損処分額は、33,392千円であり、前年度より27,176千円の増となっている。固定資産税は25,888千円で全体の77.5%を占めている。

不納欠損処分はやむを得ない措置であるが、今後とも調査に遺漏のないようお願いしたい。

(2) その他の滞納状況について

住宅使用料、保育料などの滞納額は、16,779千円となっている。

引き続き徴収に努力されたい。

特に、住宅使用料については、依然として多額になっているので粘り強い徴収に努められ不公平感を助長することのないよう努められたい。

(3) 主な施設の利用状況について

主な施設の利用者数については、ミラージュプール28,571人(前年度より5,813人増)、桃山陸上競技場 13,873人(662人減)、桃山野球場 21,278人(4,768人増)、歴史民俗博物館 5,833人(601人増)、テクノスポーツドーム258,175人(40,510人減)、水族博物館 120,362人(10,644人増)などとなっている。

減となった施設においても、施設職員、所管課が互いに協力されているが、天候、施設の老朽化、各種団体ツアーの隔年利用等、疎外できない要素が加わった結果でもあり、努力と施設の役割は果たされているものと思われる。

引き続き、施設の利用目的達成のために、鋭意努力されたい。

(4) 補助金について

各種団体に対する公益上の必要性、活動状況や補助効果を十分検討のうえ、交付されている。

今後とも、必要性や補助効果等を十分検討、評価し、適正な交付に努められたい。

(5) 施設の安全管理について

施設職員の毎日点検、業者の定期点検を行って事故防止に努めている。

危険箇所や損傷箇所の発見時には、速やかに対処し、事故の未然防止に努められたい。

学校の耐震化計画は、予算の制約がある中で遂行されているが、計画に遅れが生ずることのないように努められたい。

(6) 経費節減について

需用費の不用額について審査したが、厳しく消耗品費、光熱水費の節減に努力されているところもある。

極めて厳しい財政運営が続くことが予想されるので、備品、消耗品等は一括管理方式を検討するなど、経費節減に一層の努力をされたい。

(7) 事務事業評価の徹底について

多くの事業は、事務事業評価を得た上で実施されているが、財政が厳しい時こそより以上の事務事業評価と事業効果が求められるので、予算配分以内であっても事務事業評価を得て経費の削減に努められたい。

(8) 工事入札関係について

工事契約について、関係書類、職員の説明聴取により審査を行ったが、入札方法、事前準備事務、入札決定事務は、ともに適正である。

(9) 電算関係等の契約について

電算関係等の契約について審査したが適正である。

電算システムの殆どが随意契約であるが、随意契約によらないと運用面で支障が生じることは理解している。

電算システムに限らず契約更新に当たっては、少なくとも過去3年間の契約額等の確認を行うとともに、やむを得ず随意契約の場合は、随意契約の趣旨と積算根拠を明確にしていきたい。

(10) 消耗備品の購入について

年度末で消耗備品（長靴、作業服等）の購入が見受けられるので、計画的な対応を行っていただきたい。

II 下水道事業特別会計ほか6特別会計

(1) 下水道事業特別会計の公営企業収入について

収入額は、619,200千円であり、前年度より24,454千円(4.1%)の増である。下水道使用料は、540,481千円で前年度より12,237千円の増となっている。

滞納額は、20,551千円と多額計上されている。

引き続き徴収に努められたい。

(2) 国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料の収入について

本年度の収入は、国民健康保険税956,398千円(収納率77.2%)、介護保険料935,241千円(〃98.2%)、後期高齢者医療保険料396,519千円(〃99.3%)となっている。

滞納額は、国民健康保険税282,425千円、介護保険料17,309千円、後期高齢者医療保険料3,098千円となっており多額である。

引き続き徴収に努められたい。

〔終わりに〕

平成24年度の一般会計と特別会計を合算した総決算額は、歳入311億1,678万5千円、歳出300億4,947万2千円であり、形式収支は10億6,731万3千円の黒字となっている。翌年度へ繰越すべき財源1億3,605万7千円を差し引いた実質収支は、9億3,125万6千円となっている。

一般会計の決算額は、歳入173億7,745万8千円(前年度対比97.9%)、歳出165億9,793万9千円(97.4%)であり、翌年度へ繰越すべき財源1億1,069万5千円を差し引いた実質収支は6億6,882万4千円の黒字となっている。

7特別会計では、歳入137億3,932万7千円(前年度対比106.4%)、歳出134億5,153万3千円(106.0%)となっており、翌年度へ繰越すべき財源2,536万2千円を差し引いた実質収支は2億6,243万2千円である。

市債については、一般会計では前年度より4,560万5千円減少し、24年度末未償還高は149億9,320万5千円、特別会計では3億4,372万4千円減少し、200億8,761万8千円となっている。未償還残高は総額で350億8,082万3千円となり、前年度に引き続き減少しているが多額である。今後も計画的な発行を望むところである。

わが国の景気は、昨年末を底に回復傾向にあり、本年は、緊急経済対策の進捗による公共投資の増加、米国での堅調な経済成長や円安を背景とする輸出環境の改善などの材料が重なり、高めの成長が続くと思われます。しかし、来年度は、消費税率引き上げと公共投資の押し上げ効果がなくなることによる二重の反動減が景気下押しに作用し、物価・賃金が伸び悩む中で個人消費が冷え込む可能性も考えられます。

また、長期金利が上昇すれば、借入依存度の高い中小企業を中心に収益を圧迫するほか、財政面への影響も懸念されます。

魚津市におきましては、平成24年度、市制60周年記念のイベントが数多く実施され、盛り上がりましたが、ぜひその総括をしていただき、次の周年事業に活かしていただきたいと思ひます。

一方、少子高齢化対策、防災対策、地域振興などの市政の課題も山積しており、自主財源の確保が喫緊の課題であろうと思ひます。

しかしながら、魚津市の市税収納額においては、平成24年度は、個人市民税が、対前年比で、9,600万円ほどの増収になっているものの、法人市民税は、800万円の減収に、また固定資産税においては、4億2千万円余りの減収になり、市税全体でも、3億3千万円余りの減収になっております。これは、企業が設備投資を控えている結果であろうと推察され、今後も厳しい財政運営を強いられるものと思われます。

このことによって、市税、国保税等の滞納額は、9億5千万円に上っており、年々増加しております。今後、市税等の徴収に当たっては、徴収担当職員の育成、収納対策組織の新設など、抜本的な対策の見直しが必要であると思われます。

今後、景気が回復し、経済が活性化すれば、市税等にも好影響がでてくるものと期待されますが、多くの市政の課題に対しては、引き続きご努力されるとともに、「ふるさとを活かし、誰もが主役のまちづくり」の実現に向け邁進していただきたいと思ひます。

決 算 審 查 資 料

【第1表】

歳入歳出総括表

(単位:円)

区分 会計別	歳入			歳出			差引過不足		
	総額 (A)	重複計算 控除額	差引純歳入額 (B)	総額 (C)	重複計算 控除額	差引純歳出額 (D)	総計額 (A)-(C)	純計額 (B)-(D)	
一般会計	17,377,457,891	158,877	17,377,299,014	16,597,938,901	2,646,682,847	13,951,256,054	779,518,990	3,426,042,960	
特別会計	13,739,327,543	2,646,682,847	11,092,644,696	13,451,533,326	158,877	13,451,374,449	287,794,217	△ 2,358,729,753	
内訳	下水道事業	2,789,908,948	759,000,000	2,030,908,948	2,762,989,641	0	2,762,989,641	26,919,307	△ 732,080,693
	農業集落排水事業	395,782,895	276,500,000	119,282,895	395,260,064	0	395,260,064	522,831	△ 275,977,169
	簡易水道事業	32,019,289	9,939,289	22,080,000	32,019,289	0	32,019,289	0	△ 9,939,289
	国民健康保険事業	4,811,640,152	224,681,427	4,586,958,725	4,658,011,790	0	4,658,011,790	153,628,362	△ 71,053,065
	後期高齢者 医療事業	988,977,710	588,723,604	400,254,106	988,459,168	0	988,459,168	518,542	△ 588,205,062
	介護保険事業	4,436,820,545	615,109,000	3,821,711,545	4,330,815,370	158,877	4,330,656,493	106,005,175	△ 508,944,948
	水族館事業	284,178,004	172,729,527	111,448,477	283,978,004	0	283,978,004	200,000	△ 172,529,527
合計	31,116,785,434	2,646,841,724	28,469,943,710	30,049,472,227	2,646,841,724	27,402,630,503	1,067,313,207	1,067,313,207	

※重複計算控除額について

歳入:下水道事業等各特別会計の一般会計からの繰入額、
各特別会計から一般会計へ前年度等繰入金の清算返還額

歳出:一般会計から各特別会計への繰出額、
各特別会計から一般会計への前年度繰入金等の清算返納額
・介護保険事業特別会計:H23年度介護保険事務費清算による返納

【第2表】

各会計別歳入一覧表

(単位:円)

会計別	区分 款別	予算現額(A)		調定額(B)			収入済額(C)				不納欠損額(D)				収入未済額(B-C-D)			
		金額	構成比	金額	構成比	予算現額対比	金額	構成比	予算現額対比	調定額対比	金額	構成比	予算現額対比	調定額対比	金額	構成比	予算現額対比	調定額対比
一般	市 税	6,399,604,000	33.8%	7,072,872,722	36.3%	110.5%	6,393,169,172	36.8%	99.9%	90.4%	33,392,362	100.0%	0.5%	0.5%	646,311,188	31.2%	10.1%	9.1%
	地方譲与税	170,000,000	0.9%	163,241,226	0.8%	96.0%	163,241,226	0.9%	96.0%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	利子割交付金	24,000,000	0.1%	21,798,000	0.1%	90.8%	21,798,000	0.1%	90.8%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	配当割交付金	12,000,000	0.1%	14,043,000	0.1%	117.0%	14,043,000	0.1%	117.0%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	株式等譲渡所得割交付金	3,500,000	0.0%	3,682,000	0.0%	105.2%	3,682,000	0.0%	105.2%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	地方消費税交付金	438,000,000	2.3%	443,244,000	2.3%	101.2%	443,244,000	2.6%	101.2%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	ゴルフ場利用税交付金	14,000,000	0.1%	13,504,939	0.1%	96.5%	13,504,939	0.1%	96.5%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	自動車取得税交付金	37,000,000	0.2%	52,542,000	0.3%	142.0%	52,542,000	0.3%	142.0%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	地方特例交付金	22,000,000	0.1%	22,395,000	0.1%	101.8%	22,395,000	0.1%	101.8%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	地方交付税	3,250,000,000	17.2%	3,447,593,000	17.7%	106.1%	3,447,593,000	19.8%	106.1%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	交通安全対策特別交付金	7,500,000	0.0%	7,672,000	0.0%	102.3%	7,672,000	0.0%	102.3%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	分担金及び負担金	485,911,022	2.6%	465,970,912	2.4%	95.9%	463,881,812	2.7%	95.5%	99.6%	0	-	-	-	2,089,100	0.1%	0.4%	0.4%
	使用料及び手数料	225,595,000	1.2%	231,330,530	1.2%	102.5%	218,396,870	1.3%	96.8%	94.4%	2,510	0.0%	0.0%	0.0%	12,931,150	0.6%	5.7%	5.6%
	国庫支出金	2,479,658,054	13.1%	2,278,711,068	11.7%	91.9%	1,739,026,891	10.0%	70.1%	76.3%	0	-	-	-	539,684,177	26.1%	21.8%	23.7%
	県支出金	1,116,289,368	5.9%	1,140,350,815	5.9%	102.2%	1,039,546,107	6.0%	93.1%	91.2%	0	-	-	-	100,804,708	4.9%	9.0%	8.8%
	財産収入	115,905,000	0.6%	125,849,277	0.6%	108.6%	125,849,277	0.7%	108.6%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	寄附金	41,400,000	0.2%	42,735,688	0.2%	103.2%	42,735,688	0.2%	103.2%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	繰入金	211,358,000	1.1%	127,085,893	0.7%	60.1%	127,085,893	0.7%	60.1%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	繰越金	716,021,790	3.8%	716,021,381	3.7%	100.0%	716,021,381	4.1%	100.0%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
諸収入	831,040,000	4.4%	842,627,391	4.3%	101.4%	840,874,635	4.8%	101.2%	99.8%	0	-	-	-	1,752,756	0.1%	0.2%	0.2%	
市 債	2,331,155,000	12.3%	2,247,055,000	11.5%	96.4%	1,481,155,000	8.5%	63.5%	65.9%	0	-	-	-	765,900,000	37.0%	32.9%	34.1%	
一般会計計	18,931,937,234	100.0%	19,480,325,842	100.0%	102.9%	17,377,457,891	100.0%	91.8%	89.2%	33,394,872	100.0%	0.2%	0.2%	2,069,473,079	100.0%	10.9%	10.6%	
特別会計	下水道事業	2,974,657,550	21.3%	2,927,614,899	20.6%	98.4%	2,789,908,948	20.3%	93.8%	95.3%	704,820	-	0.0%	0.0%	137,001,131	-	4.6%	4.7%
	農業集落排水事業	406,992,000	2.9%	397,140,035	2.8%	97.6%	395,782,895	2.9%	97.2%	99.7%	26,890	-	0.0%	0.0%	1,330,250	-	0.3%	0.3%
	簡易水道事業	37,000,000	0.3%	32,019,289	0.2%	86.5%	32,019,289	0.2%	86.5%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	
	国民健康保険事業	4,800,619,000	34.3%	5,107,956,265	36.0%	106.4%	4,811,640,152	35.0%	100.2%	94.2%	14,206,950	-	0.3%	0.3%	282,109,163	-	5.9%	5.5%
	後期高齢者医療事業	1,011,794,000	7.2%	991,951,310	7.0%	98.0%	988,977,710	7.2%	97.7%	99.7%	126,000	-	0.0%	0.0%	2,847,600	-	0.3%	0.3%
	介護保険事業	4,470,980,000	32.0%	4,458,224,785	31.4%	99.7%	4,436,820,545	32.3%	99.2%	99.5%	4,479,540	-	0.1%	0.1%	16,924,700	-	0.4%	0.4%
	水族館事業	291,151,000	2.1%	284,178,004	2.0%	97.6%	284,178,004	2.1%	97.6%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	
特別会計計	13,993,193,550	100.0%	14,199,084,587	100.0%	101.5%	13,739,327,543	100.0%	98.2%	96.8%	19,544,200	-	0.1%	0.1%	440,212,844	-	3.1%	3.1%	
合 計	32,925,130,784	-	33,679,410,429	-	102.3%	31,116,785,434	-	94.5%	92.4%	52,939,072	-	0.2%	0.2%	2,509,685,923	-	7.6%	7.5%	

【第3表】

各会計別歳入年度比較表

(単位:円)

会計別	区分 款別	収入済額			前年度対比			構成比		
		24年度	23年度	増減	24年度	23年度	22年度	24年度	23年度	22年度
一般会計	市税	6,393,169,172	6,727,423,967	△ 334,254,795	95.0%	100.5%	97.7%	36.8%	37.9%	34.7%
	地方譲与税	163,241,226	174,056,214	△ 10,814,988	93.8%	97.4%	98.0%	0.9%	1.0%	0.9%
	利子割交付金	21,798,000	26,527,000	△ 4,729,000	82.2%	95.3%	84.9%	0.1%	0.1%	0.1%
	配当割交付金	14,043,000	13,227,000	816,000	106.2%	105.9%	122.2%	0.1%	0.1%	0.1%
	株式等譲渡所得割交付金	3,682,000	3,916,000	△ 234,000	94.0%	104.1%	91.2%	0.0%	0.0%	0.0%
	地方消費税交付金	443,244,000	443,660,000	△ 416,000	99.9%	100.3%	99.8%	2.6%	2.5%	2.3%
	ゴルフ場利用税交付金	13,504,939	14,841,099	△ 1,336,160	91.0%	96.5%	86.8%	0.1%	0.1%	0.1%
	自動車取得税交付金	52,542,000	35,304,000	17,238,000	148.8%	76.5%	84.0%	0.3%	0.2%	0.2%
	地方特例交付金	22,395,000	62,454,000	△ 40,059,000	35.9%	91.1%	91.2%	0.1%	0.4%	0.4%
	地方交付税	3,447,593,000	3,295,028,000	152,565,000	104.6%	97.4%	113.2%	19.8%	18.6%	17.5%
	交通安全対策特別交付金	7,672,000	7,357,000	315,000	104.3%	97.6%	89.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	分担金及び負担金	463,881,812	415,128,604	48,753,208	111.7%	93.7%	97.7%	2.7%	2.3%	2.3%
	使用料及び手数料	218,396,870	218,365,498	31,372	100.0%	96.1%	95.5%	1.3%	1.2%	1.2%
	国庫支出金	1,739,026,891	1,638,434,697	100,592,194	106.1%	77.3%	102.5%	10.0%	9.2%	11.0%
	県支出金	1,039,546,107	1,334,359,173	△ 294,813,066	77.9%	105.2%	117.1%	6.0%	7.5%	6.6%
	財産収入	125,849,277	96,887,556	28,961,721	129.9%	177.6%	46.8%	0.7%	0.5%	0.3%
	寄附金	42,735,688	27,246,589	15,489,099	156.8%	175.1%	133.9%	0.2%	0.2%	0.1%
	繰入金	127,085,893	153,215,466	△ 26,129,573	82.9%	282.0%	16.6%	0.7%	0.9%	0.3%
	繰越金	716,021,381	806,337,281	△ 90,315,900	88.8%	52.5%	90.7%	4.1%	4.5%	8.0%
	諸収入	840,874,635	935,670,698	△ 94,796,063	89.9%	103.2%	111.6%	4.8%	5.3%	4.7%
市債	1,481,155,000	1,324,902,000	156,253,000	111.8%	74.7%	142.8%	8.5%	7.5%	9.2%	
計		17,377,457,891	17,754,341,842	△ 376,883,951	97.9%	92.1%	103.0%	100.0%	100.0%	100.0%
特別会計	下水道事業	2,789,908,948	2,528,294,441	261,614,507	110.3%	110.4%	61.6%	—	—	—
	農業集落排水事業	395,782,895	360,066,136	35,716,759	109.9%	79.0%	62.3%	—	—	—
	簡易水道事業	32,019,289	35,088,452	△ 3,069,163	91.3%	69.4%	41.7%	—	—	—
	国民健康保険事業	4,811,640,152	4,636,216,019	175,424,133	103.8%	101.0%	107.5%	—	—	—
	後期高齢者医療事業	988,977,710	917,434,399	71,543,311	107.8%	100.6%	103.8%	—	—	—
	介護保険事業	4,436,820,545	4,217,636,562	219,183,983	105.2%	103.6%	105.0%	—	—	—
	水族館事業	284,178,004	191,403,612	92,774,392	148.5%	87.4%	102.7%	—	—	—
	C A T V 事業		27,586,275	△ 27,586,275		30.1%	69.7%	—	—	—
	老人保健医療事業			0			0.7%	—	—	—
計		13,739,327,543	12,913,725,896	825,601,647	106.4%	101.8%	90.6%	—	—	—
合計		31,116,785,434	30,668,067,738	448,717,696	101.5%	96.0%	97.7%	—	—	—

【第4表】

各会計歳出一覧表

(単位:円)

会計別	区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額			不用額		
		金額	構成比	金額	構成比	予算現額対比	金額	構成比	予算現額対比	金額	構成比	予算現額対比
一般会計	議会費	232,640,000	1.2%	228,747,537	1.4%	98.3%	0	-	-	3,892,463	0.5%	1.7%
	総務費	2,750,564,000	14.5%	2,551,168,376	15.4%	92.8%	82,541,000	5.2%	3.0%	116,854,624	15.7%	4.2%
	民生費	5,498,015,398	29.0%	5,326,859,050	32.1%	96.9%	0	-	-	171,156,348	23.0%	3.1%
	衛生費	692,962,000	3.7%	662,673,938	4.0%	95.6%	0	-	-	30,288,062	4.1%	4.4%
	労働費	110,644,000	0.6%	109,663,389	0.7%	99.1%	0	-	-	980,611	0.1%	0.9%
	農林水産業費	1,047,673,850	5.5%	778,577,995	4.7%	74.3%	230,418,000	14.5%	22.0%	38,677,855	5.2%	3.7%
	商工費	971,497,000	5.1%	943,717,659	5.7%	97.1%	1,300,000	0.1%	0.1%	26,479,341	3.6%	2.7%
	土木費	2,585,924,016	13.7%	1,927,973,658	11.6%	74.6%	536,321,571	33.7%	20.7%	121,628,787	16.4%	4.7%
	消防費	498,964,000	2.6%	481,338,051	2.9%	96.5%	0	-	-	17,625,949	2.4%	3.5%
	教育費	2,368,001,000	12.5%	1,597,632,160	9.6%	67.5%	687,409,000	43.2%	29.0%	82,959,840	11.2%	3.5%
	災害復旧費	72,728,000	0.4%	29,992,343	0.2%	41.2%	29,009,000	1.8%	39.9%	13,726,657	1.8%	18.9%
	公債費	1,766,435,000	9.3%	1,751,800,734	10.6%	99.2%	0	-	-	14,634,266	2.0%	0.8%
	諸支出金	309,762,000	1.6%	207,794,011	1.3%	67.1%	24,129,000	1.5%	7.8%	77,838,989	10.5%	25.1%
	予備費	26,126,970	0.1%	0	0.0%	0.0%	0	-	-	26,126,970	3.5%	100.0%
計	18,931,937,234	100.0%	16,597,938,901	100.0%	87.7%	1,591,127,571	100.0%	8.4%	742,870,762	100.0%	3.9%	
特別会計	下水道事業	2,974,657,550	21.3%	2,762,989,641	20.5%	92.9%	188,762,014	-	6.3%	22,905,895	-	0.8%
	農業集落排水事業	406,992,000	2.9%	395,260,064	2.9%	97.1%	0	-	-	11,731,936	-	2.9%
	簡易水道事業	37,000,000	0.3%	32,019,289	0.2%	86.5%	0	-	-	4,980,711	-	13.5%
	国民健康保険事業	4,800,619,000	34.3%	4,658,011,790	34.6%	97.0%	0	-	-	142,607,210	-	3.0%
	後期高齢者医療事業	1,011,794,000	7.2%	988,459,168	7.3%	97.7%	0	-	-	23,334,832	-	2.3%
	介護保険事業	4,470,980,000	32.0%	4,330,815,370	32.2%	96.9%	0	-	-	140,164,630	-	3.1%
	水族館事業	291,151,000	2.1%	283,978,004	2.1%	97.5%	0	-	-	7,172,996	-	2.5%
	計	13,993,193,550	100.0%	13,451,533,326	100.0%	96.1%	188,762,014	-	1.3%	352,898,210	-	2.5%
合計	32,925,130,784	-	30,049,472,227	-	91.3%	1,779,889,585	-	5.4%	1,095,768,972	-	3.3%	

【第5表】

各会計別歳出年度比較表

(単位:円)

会計別	区分 款別	支出済額			前年度対比			構成比		
		24年度	23年度	増減	24年度	23年度	22年度	24年度	23年度	22年度
一般 會計	議 会 費	228,747,537	255,056,038	△ 26,308,501	89.7%	132.5%	98.7%	1.4%	1.5%	1.0%
	総 務 費	2,551,168,376	2,271,586,005	279,582,371	112.3%	82.3%	76.9%	15.4%	13.3%	14.9%
	民 生 費	5,326,859,050	5,405,398,472	△ 78,539,422	98.5%	103.8%	112.4%	32.1%	31.7%	28.2%
	衛 生 費	662,673,938	667,357,876	△ 4,683,938	99.3%	101.3%	115.6%	4.0%	3.9%	3.6%
	労 働 費	109,663,389	293,510,892	△ 183,847,503	37.4%	158.5%	147.5%	0.7%	1.7%	1.0%
	農 林 水 産 業 費	778,577,995	721,196,478	57,381,517	108.0%	77.0%	112.0%	4.7%	4.2%	5.1%
	商 工 費	943,717,659	929,909,752	13,807,907	101.5%	92.5%	106.1%	5.7%	5.5%	5.4%
	土 木 費	1,927,973,658	2,179,538,843	△ 251,565,185	88.5%	116.5%	87.3%	11.6%	12.8%	10.1%
	消 防 費	481,338,051	443,342,975	37,995,076	108.6%	96.5%	97.9%	2.9%	2.6%	2.5%
	教 育 費	1,597,632,160	1,785,523,683	△ 187,891,523	89.5%	55.2%	184.0%	9.6%	10.5%	17.5%
	災 害 復 旧 費	29,992,343	42,115,917	△ 12,123,574	71.2%	163.9%	536.2%	0.2%	0.2%	0.1%
	公 債 費	1,751,800,734	1,750,649,332	1,151,402	100.1%	99.0%	102.8%	10.6%	10.3%	9.6%
	諸 支 出 金	207,794,011	293,134,198	△ 85,340,187	70.9%	175.9%	87.2%	1.3%	1.7%	0.9%
	予 備 費	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
計	16,597,938,901	17,038,320,461	△ 440,381,560	97.4%	92.3%	107.5%	100.0%	100.0%	100.0%	
特別 會計	下 水 道 事 業	2,762,989,641	2,521,049,098	241,940,543	109.6%	111.5%	60.8%	—	—	—
	農 業 集 落 排 水 事 業	395,260,064	359,534,355	35,725,709	109.9%	78.9%	62.3%	—	—	—
	簡 易 水 道 事 業	32,019,289	35,088,452	△ 3,069,163	91.3%	87.1%	36.2%	—	—	—
	国 民 健 康 保 險 事 業	4,658,011,790	4,466,592,437	191,419,353	104.3%	103.5%	104.0%	—	—	—
	後 期 高 齡 者 医 療 事 業	988,459,168	916,759,357	71,699,811	107.8%	100.8%	104.2%	—	—	—
	介 護 保 險 事 業	4,330,815,370	4,185,476,724	145,338,646	103.5%	103.3%	106.0%	—	—	—
	水 族 館 事 業	283,978,004	177,559,415	106,418,589	159.9%	93.3%	125.3%	—	—	—
	C A T V 事 業		27,586,275	△ 27,586,275		30.1%	69.7%	—	—	—
	老 人 保 健 医 療 事 業						0.7%	—	—	—
計	13,451,533,326	12,689,646,113	761,887,213	106.0%	103.0%	89.6%	—	—	—	
合 計	30,049,472,227	29,727,966,574	321,505,653	101.1%	96.6%	99.5%	—	—	—	

【第6表】

一般会計歳出性質別経費年度比較表

(単位:千円)

		決 算 額			前 年 度 対 比			構 成 比		
		24年度	23年度	22年度	24年度	23年度	22年度	24年度	23年度	22年度
義務的経費	人 件 費	3,117,151	3,168,276	3,070,394	98.4%	103.2%	96.4%	18.8%	18.6%	16.6%
	扶 助 費	2,847,044	2,875,508	2,733,416	99.0%	105.2%	124.3%	17.2%	16.9%	14.8%
	公 債 費	1,751,801	1,750,649	1,767,890	100.1%	99.0%	102.8%	10.6%	10.3%	9.6%
	計	7,715,996	7,794,433	7,571,700	99.0%	102.9%	106.6%	46.5%	45.7%	41.0%
投資的経費	普通建設事業費	1,745,837	1,695,109	3,550,898	103.0%	47.7%	192.1%	10.5%	9.9%	19.2%
	(補 助 事 業)	(903,364)	(688,428)	(2,177,529)	131.2%	31.6%	347.5%	5.4%	4.0%	11.8%
	(単 独 事 業)	(752,900)	(878,537)	(1,248,094)	85.7%	70.4%	113.3%	4.5%	5.2%	6.8%
	(県 営 事 業 負 担 金)	(71,204)	(61,303)	(78,766)	116.2%	77.8%	71.4%	0.4%	0.4%	0.4%
	(受 託 事 業)	(18,369)	(66,841)	(46,509)	27.5%	143.7%	432.1%	0.1%	0.4%	0.3%
	災害復旧事業費	30,803	43,252	26,391	71.2%	163.9%	547.1%	0.2%	0.3%	0.1%
	計	1,776,640	1,738,361	3,577,289	102.2%	48.6%	193.0%	10.7%	10.2%	19.4%
その他経費	物 件 費	2,433,073	2,660,031	2,517,037	91.5%	105.7%	101.8%	14.7%	15.6%	13.6%
	維 持 補 修 費	287,634	371,870	253,595	77.3%	146.6%	89.7%	1.7%	2.2%	1.4%
	補 助 費 等	1,066,280	1,341,160	1,037,227	79.5%	129.3%	57.3%	6.4%	7.9%	5.6%
	積 立 金	28,560	28,385	388,537	100.6%	7.3%	84.8%	0.2%	0.2%	2.1%
	投資及び出資金	18,412	4,280	2,917	430.2%	146.7%	188.7%	0.1%	0.0%	0.0%
	貸 付 金	625,564	627,016	622,236	99.8%	100.8%	100.0%	3.8%	3.7%	3.4%
	繰 出 金	2,645,780	2,472,785	2,499,026	107.0%	98.9%	97.0%	15.9%	14.5%	13.5%
計	7,105,303	7,505,527	7,320,575	94.7%	102.5%	89.0%	42.8%	44.1%	39.6%	
合 計	16,597,939	17,038,321	18,469,564	97.4%	92.3%	107.5%	100.0%	100.0%	100.0%	

(資料:財政課)

【第7表】

特別会計繰入金年度比較表

(単位:千円)

年度 会計名	24年度				23年度				22年度			21年度		
	歳入総額	繰入額	構成比	前年度対比	歳入総額	繰入額	構成比	前年度対比	繰入額	構成比	前年度対比	繰入額	構成比	前年度対比
下水道事業	2,789,909	759,000	27.2%	101.4%	2,528,294	748,500	29.6%	100.8%	742,500	32.4%	83.1%	894,000	24.0%	111.4%
農業集落排水事業	395,783	276,500	69.9%	123.2%	360,066	224,400	62.3%	101.4%	221,400	48.5%	128.3%	172,600	23.6%	137.7%
簡易水道事業	32,019	9,939	31.0%	98.3%	35,088	10,109	28.8%	127.9%	7,903	15.6%	79.9%	9,891	8.2%	56.4%
国民健康保険事業	4,811,640	224,681	4.7%	96.9%	4,636,216	231,957	5.0%	103.2%	224,701	4.9%	110.1%	204,139	4.8%	106.6%
後期高齢者医療事業	988,978	588,724	59.5%	107.6%	917,434	547,272	59.7%	97.7%	560,293	61.4%	107.0%	523,574	59.6%	112.8%
介護保険事業	4,436,821	615,109	13.9%	103.5%	4,217,637	594,499	14.1%	102.4%	580,714	14.3%	106.7%	544,054	14.0%	102.9%
水族館事業	284,178	172,730	60.8%	174.8%	191,404	98,800	51.6%	105.1%	94,000	42.9%	70.1%	134,163	63.0%	130.3%
C A T V 事業					27,586	18,301	66.3%	26.8%	68,382	74.7%	71.3%	95,930	73.0%	76.8%
老人保健医療事業									0	0.0%	0.0%	365	0.6%	1.2%
合計	13,739,328	2,646,683	19.3%	107.0%	12,913,725	2,473,838	19.2%	99.0%	2,499,893	19.7%	96.9%	2,578,716	18.4%	108.0%

※この表は、各特別会計の一般会計からの繰入金額の推移を示したものである。

※構成比は、各会計毎の歳入総額に占める繰入額の割合を示す。

【第8表】

平成24年度市債の現在高及び当該年度の償還状況

(単位:千円)

会計別	区分	23年度末未償還高 (A)	24年度発行額 (B)	平成24年度元利償還金			24年度末未償還高 (A) + (B) - (C)
				元 金 (C)	利 子 (D)	計 (C) + (D)	
一	般 会 計	15,038,810	1,481,155	1,526,760	224,720	1,751,480	14,993,205
内	土 木 債	3,347,940	265,800	430,668	52,272	482,940	3,183,072
	農 林 水 産 債	659,928	38,700	92,331	9,219	101,550	606,297
	教 育 債	2,796,961	89,600	216,359	48,875	265,234	2,670,202
	公 営 住 宅 債	484,852	0	109,082	11,957	121,039	375,770
	衛 生 債	11,398	0	2,146	237	2,383	9,252
	総 務 債	188,024	94,700	24,895	2,957	27,852	257,829
	民 生 債	298,152	0	56,762	4,684	61,446	241,390
	商 工 債	210,346	0	140,274	3,875	144,149	70,072
	消 防 債	243,302	29,200	33,356	6,788	40,144	239,146
	災 害 復 旧 債	31,342	7,300	5,999	238	6,237	32,643
	減 税 補 て ん 債	805,206	0	152,776	10,057	162,833	652,430
	臨 時 税 収 補 て ん 債	124,075	0	21,201	2,579	23,780	102,874
	臨 時 財 政 対 策 債	5,725,947	955,855	225,865	69,405	295,270	6,455,937
減 収 補 て ん 債	111,337	0	15,046	1,577	16,623	96,291	
特	別 会 計	20,431,342	825,100	1,168,824	439,467	1,608,291	20,087,618
内	下 水 道 事 業	15,512,614	803,500	984,436	329,816	1,314,252	15,331,678
	農 業 集 落 排 水 事 業	4,585,740	14,300	175,539	102,839	278,378	4,424,501
	簡 易 水 道 事 業	319,775	7,300	7,017	6,680	13,697	320,058
	水 族 館 事 業	13,213	0	1,832	132	1,964	11,381
合 計		35,470,152	2,306,255	2,695,584	664,187	3,359,771	35,080,823

(*数字は年度末残高をそれぞれの会計毎に千円単位にて処理)

(資料:財政課)

【第9表】

年度別市債の状況(一般会計・特別会計合計)

(単位:千円)

年度別	区分	前年度末未償還高	発 行 額	元 利 償 還 金			年度末未償還高
				元 金	利 子	計	
平 成 24 年 度		35,470,152	2,306,255	2,695,584	664,187	3,359,771	35,080,823
平 成 23 年 度		36,128,180	2,040,002	2,698,030	697,731	3,395,761	35,470,152
平 成 22 年 度		36,337,268	2,530,342	2,739,430	717,609	3,457,039	36,128,180
平 成 21 年 度		36,699,916	3,284,723	3,647,371	774,338	4,421,709	36,337,268
平 成 20 年 度		37,610,429	3,868,035	4,328,802	897,619	5,226,421	37,149,662

(*数字は年度末残高をそれぞれの会計毎に千円単位にて処理)

(資料:財政課)

(*平成20年度末未償還高と平成21年度前年度末償還高が相違するのは、松倉簡易水道事業分(簡易水道事業)を水道事業会計での処理のため)

【第10表】 主な施設の利用状況

(単位：人)

名称	H24	H23	前年度比		主な増減理由
ミラージュプール	28,571	22,758	5,813	125.5%	天候による
パークゴルフ	22,575	23,903	△1,328	94.4%	
ミラージュハウス	1,816	1,253	563	144.9%	
テクノスポーツドーム	258,175	298,685	△40,510	86.4%	
片貝山ノ守キャンプ場	8,813	6,970	1,843	126.4%	
歴史民俗博物館	5,833	5,232	601	111.5%	
新川学びの森天神山交流館	55,937	56,363	△426	99.2%	
魚津市総合体育館	77,736	81,567	△3,831	95.3%	
室内温水プール	44,859	47,171	△2,312	95.1%	
吉田グラウンド	5,860	5,650	210	103.7%	
天神山野球場	22,445	21,681	764	103.5%	
弓道場	755	1,209	△454	62.4%	
桃山野球場	21,278	16,510	4,768	128.9%	BCリーグの利用増
桃山陸上競技場	13,873	14,535	△662	95.4%	
桃山テニスコート	6,452	6,401	51	100.8%	
桃山運動広場	6,017	8,167	△2,150	73.7%	芝養生のため利用制限を行った
桃山屋内グラウンド	14,669	15,809	△1,140	92.8%	
福祉センター百楽荘	12,645	12,610	35	100.3%	
経田福祉センター	6,221	4,971	1,250	125.1%	H24：無料入館者含む 数値である
埋没林博物館	41,582	37,161	4,421	111.9%	
水族博物館	120,362	109,718	10,644	109.7%	
計	776,474	798,324	△21,850	97.3%	

【第11表】 有価証券の保有状況

区 分		平成24年度末現在高(千円)	備 考
株 券	魚津観光開発株式会社	3,600	72株
	富山空港ターミナルビル株式会社	3,000	300株
	富山県いきいき物産株式会社	500	10株
	株式会社 新川インフォメーションセンター	82,500	1650株
	株式会社 新川コミュニティ放送	3,000	30株
	とやま医療健康システム株式会社	8,000	16株